

令和7年度 教育行政点検評価 第1次評価
(令和6年度実施事務事業一覧)

南相馬市教育委員会

第三次教育振興基本計画 令和6年度実施事務事業一覧

必 要 性					有 効 性				
市民等ニーズ	A 国・県の方針に基づく事業	事業実施主体	A 市のみ実施	KPIへの影響	A 直接影響している	事業の方向性	A 現状のまま継続		
	B ニーズを定量的に把握していない		B 国・県でも実施		B 間接的に影響		B 改善しながら継続		
	C 高まっている		C 民間サービスはあるが供給が不足		C 変わらない		C 事業規模拡大		
	D 変わりはない						D 事業規模縮小		
	E 低くなっている						E 事業廃止・完了		

事務事業名 (担当課)		事業期間			事業説明	実施 区分	教育振興基本計画			事業費 決算額	財源内訳					事業の内容	成果指標			必要性		有効性		
		元号	年	終期			分野	施策	取組方針		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源		計画	実績	達成・ 未達成	市民等 ニーズ	事業実 施主体	KPIへ の影響	事業の 方向性	左記の理由
1	道徳教育強化推進 事業 (学校教育課)	令和	元	終了 未定	「道徳の時間」の教科化に伴い、道徳の授業の指導方法や評価のあり方、教材の効果的な活用等について研究を推進し、道徳の時間の充実に努めるとともに、学校教育活動の全体を通して「生命尊重」、「郷土愛」の指導に重点をおいた道徳教育の充実を図る。	継続	学校教育	豊かな心と体の育成	【1－1】郷土を愛し豊かな心を育む教育「至誠（まごころ）学」を推進します。	0					0	①様々な学習において市内の歴史、文化、伝統行事等の教育資源を取り上げ指導に活かした ②各教科における郷土学習において、郷土の良さに気づき、郷土に対する誇りや愛情を涵養できるように努めた ③道徳の授業において報徳仕法や野馬追等郷土に伝わる歴史や文化等に触れるよう努めた ④総合的な学習の時間において各学校の地域性や課題にあったものを取り上げた ⑤「報徳仕法」の教えを発達段階に応じて学校教育に積極的に活用した ⑥学習の成果を表現・発信する場や機会・方法等を工夫した ⑦社会科副読本や市博物館等を積極的に活用した	道徳の授業時数 年間35時間 (小1のみ34時間)	道徳の授業時数 年間35時間 (小1のみ34時間)	達成	D	B	B	A	郷土に対する誇り、愛着を持ち、自他の生命を大切に強い意志をもった児童生徒の育成や自らの生き方を見つめ主体的な判断に基づいて行動し、自立した人間として他者とよりよく生きるための基盤を育成することを旨とする道徳教育は重要であり、今後も引き続き、道徳教育及びふるさとを愛する気持ちなどの充実を図る。
2	報徳精神がいきづく まちづくり事業 【再掲】 (生涯学習課)	平成	27	終了 未定	報徳仕法のいきづく本市において、その教えを時代を超えて継承し、現代的視点で見つめ直して心豊かなまちづくり・ひとづくりを進めるため、報徳仕法に関する学習機会を提供する。	継続	学校教育	豊かな心と体の育成	【1－1】郷土を愛し豊かな心を育む教育「至誠（まごころ）学」を推進します。	2,496				5	2,491	1「報徳仕法」がいきづくまちづくり活動の推進・普及活動 ①報徳のまちづくり講演会の開催 令和7年1月27日(月)参加者:137人 ②報徳仕法ゆかりの市内めぐりリーフレット4,000部、副読本概要版5,000部、副読本500部配布 2 第29回全国報徳サミット桜川市大会への参加 令和6年11月15日(金)～16日(土) 3 学校教育との連携による郷土学習「ふるさと教育」の推進 副読本の配布布 配布数 505部 「ふるさと教育」(報徳仕法学習)の実施 市内小・中学校全校で副読本を使用し実施 学習時間497時間 報徳読本「二宮金次郎物語」小学校へ配布200部 4 各生涯学習センターにおける報徳仕法に関する学級・講座等の開催 9センター計195人 5 報徳精神がいきづくまちづくり検討委員会の開催 令和6年7月24日(水) 令和7年3月21日(金) 6 報徳精神がいきづくまちづくり検討委員会視察研修 令和6年10月25日(金)栃木県日光市	講演会・学校教育における「ふるさと教育」等の実施300時間	講演会・学校教育における「ふるさと教育」等の実施497時間	達成	D	A	C	A	報徳仕法のいきづく本市において、これからの時代へ対応したひとづくり・まちづくりを進めるため、報徳の教えを広く市民へ周知するとともに、学習機会の提供が継続的に必要なことから引き続き実施する。
3	道徳教育強化推進 事業 【再掲】 (学校教育課)	令和	元	終了 未定	「道徳の時間」の教科化に伴い、道徳の授業の指導方法や評価のあり方、教材の効果的な活用等について研究を推進し、道徳の時間の充実に努めるとともに、学校教育活動の全体を通して「生命尊重」、「郷土愛」の指導に重点をおいた道徳教育の充実を図る。	継続	学校教育	豊かな心と体の育成	【1－2】様々な側面から生命の尊さについての考えを深め道徳教育を推進します。	0					0	①様々な学習において市内の歴史、文化、伝統行事等の教育資源を取り上げ指導に活かした ②各教科における郷土学習において、郷土の良さに気づき、郷土に対する誇りや愛情を涵養できるように努めた ③道徳の授業において報徳仕法や野馬追等郷土に伝わる歴史や文化等に触れるよう努めた ④総合的な学習の時間において各学校の地域性や課題にあったものを取り上げた ⑤「報徳仕法」の教えを発達段階に応じて学校教育に積極的に活用した ⑥学習の成果を表現・発信する場や機会・方法等を工夫した ⑦社会科副読本や市博物館等を積極的に活用した	道徳の授業時数 年間35時間 (小1のみ34時間)	道徳の授業時数 年間35時間 (小1のみ34時間)	達成	D	B	B	A	郷土に対する誇り、愛着を持ち、自他の生命を大切に強い意志をもった児童生徒の育成や自らの生き方を見つめ主体的な判断に基づいて行動し、自立した人間として他者とよりよく生きるための基盤を育成することを旨とする道徳教育は重要であり、今後も引き続き、道徳教育及びふるさとを愛する気持ちなどの充実を図る。
4	小学校部活動支援 事業 (学校教育課)	平成	27	終了 未定	児童の芸術的感性の育成と演奏技術の向上を図るため、小学校の音楽部活動を側面から支援する事業を実施する。	継続	学校教育	豊かな心と体の育成	【1－3】運動の習慣化や正しい食生活を身に付け、健康な体を育む教育の推進を図ります。	2,207					2,207	○外部講師の招へい ○技術指導会の開催	外部講師による指導回数 90回程度	外部講師による指導回数 89回	未達成	C	A	B	A	小学校における音楽指導については、特殊な楽器もあり、専門的な指導技術を求められることから、引き続き外部講師を活用しての指導支援を行う必要がある。
5	中学校部活動支援 事業 (学校教育課)	平成	27	終了 未定	生徒の技能向上を図るため、中学校部活動を側面から支援する事業を実施する。	継続	学校教育	豊かな心と体の育成	【1－3】運動の習慣化や正しい食生活を身に付け、健康な体を育む教育の推進を図ります。	3,878					3,878	①部活動地区大会送迎用バスの借上 6校 ②中学校間合同チーム練習時の送迎用バス借上 2校	①部活動地区大会送迎用バス利用学校数 6校 ②中学校間合同チーム練習時の送迎用バス利用学校数 2校	①部活動地区大会送迎用バス利用学校数 6校 ②中学校間合同チーム練習時の送迎用バス利用学校数 2校	達成	D	A	B	A	中体連地区大会バス代の公費負担は、家庭の経済状況に左右されず生徒が参加できる環境を確保するため、継続することとしたい。

第三次教育振興基本計画 令和6年度実施事務事業一覧

必 要 性						有 効 性					
市民等ニーズ	A	国・県の方針に基づく事業	事業実施主体	A	市のみ実施	KPIへの影響	A	直接影響している	事業の方向性	A	現状のまま継続
	B	ニーズを定量的に把握していない		B	国・県でも実施		B	間接的に影響		B	改善しながら継続
	C	高まっている		C	民間サービスはあるが供給が不足		C	変わらない		C	事業規模拡大
	D	変わりはない						D		事業規模縮小	
	E	低くなっている						E		事業廃止・完了	

事務事業名 (担当課)		事業期間			事業説明	実施 区分	教育振興基本計画			事業費 決算額	財源内訳					事業の内容	成果指標			必要性		有効性		
		元号	年	終期			分野	施策	取組方針		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源		計画	実績	達成・ 未達成	市民等 ニーズ	事業実 施主体	KPIへ の影響	事業の 方向性	左記の理由
6	中学校部活動外部 講師活用事業補助金 (学校教育課)	平成	27	終了 未定	生徒の演奏技術及び競技力等の向上を図るため、中学校の部活動を側面から支援する。	継続	学校教育	豊かな心と体の育成	【1－3】運動の習慣化や正しい食生活を身に付け、健康な体を育む教育の推進を図ります。	4,129					4,129	事業主体 中学校長会 対象経費 中学校部活動外部講師活用に要する事業費 補助率 10／10	補助金交付学校数 6校	補助金交付学校数 5校	未達成	D	A	B	A	専門的な知識や技能を有する外部講師の指導は、教員からの要望が多く、児童の音楽部活動における演奏技能の向上にも有効であるため、事業を継続することとしたい。
7	小学校音楽・スポーツ大会等補助金 (学校教育課)	平成	27	終了 未定	情操教育及び体育教育の充実を図るため、音楽コンクールやスポーツ大会等における県大会以上への参加に対し、補助金を交付する。	継続	学校教育	豊かな心と体の育成	【1－3】運動の習慣化や正しい食生活を身に付け、健康な体を育む教育の推進を図ります。	2,397					2,397	事業主体 小学校長会 対象経費 音楽コンクール・スポーツ大会における県大会以上に参加する児童に対する交通費等 補助率 定額 補助額 2,397千円	音楽大会 9件 スポーツ大会 17件	音楽大会 6件 スポーツ大会 18件	未達成	D	A	B	A	県大会以上の大会参加費用については多額となることが多く、児童が活動に目標を持ち費用を心配することなく活動できるようにするには費用の補助が必要となるため、事業を継続することとしたい。
8	中学校音楽・スポーツ大会等補助金 (学校教育課)	平成	27	終了 未定	情操教育及び体育教育の充実を図るため、音楽コンクールやスポーツ大会等における県大会以上への参加に対し、補助金を交付する。	継続	学校教育	豊かな心と体の育成	【1－3】運動の習慣化や正しい食生活を身に付け、健康な体を育む教育の推進を図ります。	10,588					10,588	事業主体 中学校長会 対象経費 音楽コンクール・スポーツ大会における県大会以上に参加する生徒に対する交通費等 補助率 定額 補助額 10,588千円	音楽大会 7件 スポーツ大会 125件	音楽大会 6件 スポーツ大会 85件 弁論大会 4件	未達成	D	A	B	A	県大会以上の大会参加費用については多額となることが多く、生徒が活動に目標を持ち費用を心配することなく活動できるようにするには費用の補助が必要となるため、事業を継続することとしたい。
9	部活動指導員配置 事業 (学校教育課)	平成	27	終了 未定	中学校におけるスポーツ・文化等に関する専門的知識や指導技術を有する人材を配置し、競技力の向上及び教職員の業務負担軽減を図るため、部活動指導員を配置する。	継続	学校教育	豊かな心と体の育成	【1－3】運動の習慣化や正しい食生活を身に付け、健康な体を育む教育の推進を図ります。	2,565		1,709			856	会計年度任用職員給与と費(パートタイム) 部活動指導員の配置 鹿島中3人：剣道、バレーボール、バスケットボール 原二中1人：バスケットボール	部活動指導員の配置 6人	部活動指導員の配置 4人 (鹿島中学校3人) (原町第二中学校1人)	未達成	C	B	B	B	部活動指導員の配置事業は、適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進め、教職員の働き方改革、部活動の質的な向上を図るために行う事業である。地域展開に向けて今後も継続していきたい。
10	基礎学力向上対策 事業 (学校教育課)	平成	27	終了 未定	児童生徒の基礎学力を向上させるため、学力の実態及び変容状況を的確に把握するとともに、指導法の改善を図る。 また、教職員の資質を向上させるため、先進地視察研修を実施する。	継続	学校教育	教育水準の向上	【2－1】基礎学力の定着と活用力の向上を推進します。	6,841					6,841	①知能検査の実施(小学校2・4・6年生、中学校1・3年生) ②標準学力テストの実施と結果分析(全児童生徒) ③AAI(学習適応性検査)の実施(小学校3・5年生、中学校2年生) ④教職員の先進地視察研修	①知能検査の実施 1回 ②標準学力テスト実施 1回 ③AAI検査の実施 1回 ④視察研修参加者数 41人	①知能検査の実施 1回 ②標準学力テスト実施 1回 ③AAI検査の実施 1回 ④視察研修参加者数 25人	未達成	C	A	A	B	各種調査を行い分析することにより、児童生徒の特性を把握し、個別最適化の授業ができるように授業改善の指標になっている。
11	小中学校教育研究 事業補助金 (学校教育課)	平成	27	終了 未定	教員の資質の向上及び学校教育の推進を図るため、学校経営、教科指導の研修及び小中学校音楽祭等の事業を行う南相馬市教育研究会に対し、補助金を交付する。	継続	学校教育	教育水準の向上	【2－1】基礎学力の定着と活用力の向上を推進します。	2,980					2,980	○事業主体 南相馬市教育研究会 ○補助率 定額 ○補助額 2,980千円 ○補助対象 ①授業研究会を通した学力向上や生徒指導に関する研修 ②各教科部会での専門的な研修 ③小学校陸上競技大会 ④小中学校音楽祭	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件	達成	D	A	B	A	教職員の指導研究の推進や児童生徒の競争力強化は、持続的に行う必要があるため、継続としたい。
12	部活動指導員配置 事業【再掲】 (学校教育課)	平成	27	終了 未定	中学校におけるスポーツ・文化等に関する専門的知識や指導技術を有する人材を配置し、競技力の向上及び教職員の業務負担軽減を図るため、部活動指導員を配置する。	継続	学校教育	教育水準の向上	【2－1】基礎学力の定着と活用力の向上を推進します。	2,565		1,709			856	会計年度任用職員給与と費(パートタイム) 部活動指導員の配置 鹿島中3人：剣道、バレーボール、バスケットボール 原二中1人：バスケットボール	部活動指導員の配置 6人	部活動指導員の配置 4人 (鹿島中学校3人) (原町第二中学校1人)	未達成	C	B	B	B	部活動指導員の配置事業は、適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進め、教職員の働き方改革、部活動の質的な向上を図るために行う事業である。地域展開に向けて今後も継続していきたい。
13	学力向上教員配置 事業 (学校教育課)	平成	30	終了 未定	指導環境を充実させることにより、児童生徒の学習意欲を高めるとともに、学力の向上を図るため、市で独自に採用した学力向上教員を配置する。	継続	学校教育	教育水準の向上	【2－1】基礎学力の定着と活用力の向上を推進します。	26,213				26,213	0	○学力向上教員の配置 小学校4人 中学校1人 ○配置先 小学校(算数)：原一小、原三小、石二小、鹿島小 中学校(数学)：石神中	標準学力調査の平均正答率 小5 70.5% 中2 63.1%	標準学力調査の平均正答率 小5 66.9% 中2 59.0%	未達成	C	C	B	B	学力向上教員は、指導環境を充実させ、児童生徒の学習意欲を高めるとともに、学力向上を図るため算数・数学の教員を市独自で採用し配置しているものである。 令和6年度の全国学力学習状況調査では、平均正答率が小中学校ともに全国平均を下回っていることから、今後も引き続き、算数・数学の学力向上に努める必要がある。
14	学習ドリルアプリ 活用事業補助金 (学校教育課)	令和	4	終了 未定	GIGAスクール構想により整備したタブレット型端末を活用した授業や家庭学習等の充実により、児童生徒の学習意欲及び学力向上を図るため、児童生徒が学習ドリルアプリを使用する費用について、小学校長会及び中学校長会に対し、補助金を交付する。	継続	学校教育	教育水準の向上	【2－1】基礎学力の定着と活用力の向上を推進します。	14,885					14,885	・事業主体 小学校校長会、中学校校長会 ・補助対象 タブレット型端末を活用した学習ドリルアプリの使用料 ・上限額 在籍する児童生徒数×500円/月 ・補助金 14,885千円	学習ドリルアプリ活用事業補助実施学校数 17校	学習ドリルアプリ活用事業補助実施学校数 17校	達成	C	A	A	B	GIGAスクール構想により整備したタブレット型端末を活用した授業や家庭学習等の充実することにより個別最適化された学習環境を整備し、児童生徒の学習意欲や学力の向上を図るとともに、採点に係る教員の負担軽減につなげることが可能となるため、引き続き支援を継続することとしたい。 なお、小中学校が活用する学習ドリルアプリがしばらく経てきたことから、市一括契約による導入も検討する。
15	学習塾等と連携した 学力強化推進事業 (学校教育課)	平成	27	終了 未定	生徒の学習意欲の向上と学力の向上を図るため、学習塾と連携した学習講座を実施する。	継続	学校教育	教育水準の向上	【2－1】基礎学力の定着と活用力の向上を推進します。	10,424				10,424	0	○実施教科 国語・数学・英語 ○中学3年生夏季学習講座(令和6年7月～9月) ○中学2年生冬季学習講座(令和6年12月～7年3月) ○中学生全員：中間テストの実施(後期)	①夏季学習講座の開催 1回 ②冬季学習講座の開催 1回 ③中間テストの実施 1回	①夏季学習講座の開催 1回 ②冬季学習講座の開催 1回 ③中間テストの実施 1回	達成	C	C	A	B	市内の学習塾も十分数経営を行っている。また、コロナ期よりオンラインの実施を行っているため見直しが必要。学校の要望が受験期の学習の仕方や保護者対象のセミナーを求める声が多いことから、事業を見直しながら継続する必要がある。

第三次教育振興基本計画 令和6年度実施事務事業一覧

必 要 性					有 効 性				
市民等ニーズ	A 国・県の方針に基づく事業	事業実施主体	A 市のみ実施	KPIへの影響	A 直接影響している	事業の方向性	A 現状のまま継続		
	B ニーズを定量的に把握していない		B 国・県でも実施		B 間接的に影響		B 改善しながら継続		
	C 高まっている		C 民間サービスはあるが供給が不足		C 変わらない		C 事業規模拡大		
	D 変わりはない						D 事業規模縮小		
	E 低くなっている						E 事業廃止・完了		

事務事業名 (担当課)		事業期間			事業説明	実施 区分	教育振興基本計画			事業費	財源内訳					事業の内容	成果指標			必要性		有効性		
		元号	年	終期			分野	施策	取組方針		決算額	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他		一般 財源	計画	実績	達成・ 未達成	市民等 ニーズ	事業実 施主体	KPIへ の影響	事業の 方向性
16	学校教育支援セン ター事業 (学校教育課)	平成	27	終了 未定	学校教育の充実を図るため、教育 に関する相談、学校適応指導、教育 関係職員の支援事業を行う。	継続	学校 教育	教育水準の向 上	【2－2】学習意欲を高め る魅力ある教育環境づく りに取り組みます。	1,583					1,583	各種研修会の実施 適応指導教室の支援 相談活動	①教育指導員の配置人 数 3人 ②各種研修会の実施回 数 20回 ③適応指導教室の支援、 相談活動回数 10回 ④調査・研究(広報の発 行回数) 3回	①教育指導員の配置人 数 3人 ②各種研修会の実施回 数 20回 ③適応指導教室の支援、 相談活動回数 10回 ④調査・研究(広報の発 行回数) 3回	達成	C	A	B	B	教員、管理職対象に各種専門性の高い研 修会を実施。参加者からは授業づくりや特 別支援の手続きなどよく理解できたとの声 がある。また、各学校の情報交換の場にも なっている。
17	高等教育機関連携 事業 (学校教育課)	令和	元	終了 未定	高度な研究を子どもたちに体験さ せ、キャリア形成と学習意欲の向上 を図るため、高等教育機関等と連携 した専門的かつ先進的な授業を実 施する。	拡充	学校 教育	教育水準の向 上	【2－2】学習意欲を高め る魅力ある教育環境づく りに取り組みます。	1,050					1,050	・高等教育機関連携事業の実施 (14回) 太田小・大薗小、石一小・石二小、鹿島小・上 真野小は合同実施	学習意欲が高い児童生 徒の割合 小5 51.0% 中2 55.0%	学習意欲が高い児童生 徒の割合 小5 35.0% 中2 52.0%	未達成	C	A	B	B	児童生徒に大学等の高度な教育や研究 に触れる体験を通し、自らの将来について 考えるきっかけを与え、キャリア形成と学習 意欲の向上を図るため、協定を締結してい る大学を中心に連携事業を継続することと したい。
18	I C T 教育推進事業 (学校教育課)	令和	元	終了 未定	児童生徒の学習意欲を高めて学力 向上を図るため、分かりやすい授業 が展開可能であるICT教育環境を 整備する。	拡充	学校 教育	教育水準の向 上	【2－2】学習意欲を高め る魅力ある教育環境づく りに取り組みます。	72,768				24,765	48,003	・ICT利活用支援業務委託(支援員派遣)支援 員9人常駐(各校週2～3回派遣) ・タブレット用アプリケーションソフトライセン ス購入(授業支援アプリ、Webフィルタリングア プリ) ・ICT機器維持管理 ・授業目的公衆送信補償金負担 ・デジタルシティズンシップ学習アプリの導入 ・通信環境整備支援金給付(新規整備10千円 ／世帯、ルーター購入5千円／世帯)	学習意欲が高い児童生 徒の割合 小5 51.0% 中2 55.0%	学習意欲が高い児童生 徒の割合 小5 35.0% 中2 52.0%	未達成	C	A	A	B	国のGIGAスクール構想い基づく児童生徒 一人一台のタブレット型端末については、 授業や家庭学習等で活用が図られてきて いる。一方で、タブレットを活用した授業 の準備等に係る教員の負担が増加してい ることから、タブレットを活用した授業等 の実施をより効率的、効果的に進めるた め、今後もICT支援員を配置するとともに、 学習ドリルアプリの活用や教員研修を行 いながらICT教育を進めることが必要と なる。また、一人一台タブレット型端末 が導入後5年を経過することから、学習 段階に適した端末を導入し、更なるICT 教育の推進を図っていく。
19	地域の特性等を生か した創意工夫による 教育活動推進事業 補助金 (学校教育課)	令和	4	終了 未定	市内児童生徒に地域や学校への愛 着や誇りを持たせるとともに、自ら学 び、自ら考え、生きぬく力を育み、 もって本市の将来を担う人材を育成 するため、地域の特性、学校の伝統や 校風、震災の経験等を活かした創意 工夫による教育活動を実施する各学 校に対し、小学校長会及び中学校長 会を通して補助金を交付する。	継続	学校 教育	教育水準の向 上	【2－2】学習意欲を高め る魅力ある教育環境づく りに取り組みます。	3,568					3,568	事業主体 小学校長会、中学校長会 対象経費 地域の特性、学校の伝統や校風、震 災の経験等を生かした創意工夫による 教育活動に係る経費 補助率 10／10 補助上限 児童生徒数200人未満の学校 200千円／校 児童生徒数200人以上の学校 400千円／校	補助金の交付件数 17校	補助金の交付件数 16校	未達成	C	A	B	A	現在、人口減少や高齢化、児童生徒数の 減少により、地域や学校に愛着や誇り を持たせるために必要な地域の自然や 文化、伝統等を学ぶ機会の確保や学校 独自の伝統、校風の保存等が課題とな っており、本市の将来を担う人材を育 成するため、事業継続としたい。
20	中学生海外研修事業 (学校教育課)	令和	元	終了 未定	広い視野をもった生徒の育成や学 びの意欲のきっかけづくりを図ると ともに学習意欲の向上や思考力・判 断力・表現力の向上につなげ、未来 を担う人材を育成するため、外国文 化や英語が学べる研修を実施す る。	継続	学校 教育	教育水準の向 上	【2－2】学習意欲を高め る魅力ある教育環境づく りに取り組みます。	832				832	0	事前研修及び事後研修の実施 中学生海外研修の実施 ・オーストラリア 令和6年8月1日～7日(4泊7日) 参加人数:21人 ・シンガポール 令和7年3月22日～26日(3泊5日) 参加人数:23人 報告会の開催	学習意欲が高い児童生 徒の割合 小5 51.0% 中2 55.0%	学習意欲が高い児童生 徒の割合 小5 35.0% 中2 52.0%	未達成	C	C	B	B	令和5年度から中学生海外研修の渡航先 をオーストラリアとシンガポールの2 行程設定するなど対象生徒が参加し やすいよう改善を図っており、引き続 き、希望する生徒全員が参加できる よう事業内容を検討しながら、事業 を継続することとしたい。
21	外国語教育推進事業 (学校教育課)	令和	元	終了 未定	市内児童生徒の国際理解教育の推 進を図るとともに、英語によるコミュ ニケーション能力の素地を養うた め、習熟度に応じた継続的な英語 教育を行う。	拡充	学校 教育	教育水準の向 上	【2－2】学習意欲を高め る魅力ある教育環境づく りに取り組みます。	16,466					16,466	・ALTDAY実施支援 (対象:市内中学校) 実施校:6校 ・外国語検定料支援 (対象:中学生全員(1回／年)) 受験者数:69 3人 ・教員研修(研修場所ブリティッシュヒルズ)(対 象:小学校教員4人) ・外国語教育推進アドバイザー派遣(年3回) ・英検Jr受験料支援(対象:小高小学校5～6 年生) 受験者数:10人 ・東京グローバルゲートウェイ研修(対象:小高 中学校3年生) 参加者:12人	中学3年生段階におけ るCEFRA1レベル(英検3級 程度)以上の取得率 28%以上	中学3年生段階におけ るCEFRA1レベル(英検3級 程度)以上の取得率 41.9%	達成	C	C	A	B	市内小学校児童及び中学校生徒の語学 力向上と国際理解教育の推進を図ると ともに、コミュニケーション能力の素 地及びコミュニケーションを図る基 礎となる資質・能力を育成するため、 小学校から中学校までの語学習得度 に応じた継続的な英語教育を行って いる。国の第4期教育振興基本計画 の目標値(中学卒業段階でCEFR A1 達成割合50%以上)の早期達成のため 、児童生徒を対象とする取り組みで なく、教員の指導力向上の取組みを 継続していきたい。
22	外国語指導助手配置 事業 (学校教育課)	平成	27	終了 未定	市内児童生徒の国際理解教育の推 進を図るとともに、英語によるコミュ ニケーション能力の素地を養うた め、習熟度に応じた継続的な英語 教育を行う。	拡充	学校 教育	教育水準の向 上	【2－2】学習意欲を高め る魅力ある教育環境づく りに取り組みます。	9,833					9,833	外国語指導助手の配置 2人 配置先: 鹿島小(受持ち校: 鹿島小・上真 野小)、小高中	中学3年生段階におけ るCEFRA1レベル(英検3級 程度)以上の取得率 28%以上	中学3年生段階におけ るCEFRA1レベル(英検3級 程度)以上の取得率 41.9%	達成	C	C	B	A	市内小学校児童及び中学校生徒の語学 力向上と国際理解教育の推進を図ると ともに、コミュニケーション能力の素 地及びコミュニケーションを図る基 礎となる資質・能力を育成するため、 小学校から中学校までの語学習得度 に応じた継続的な英語教育を行って いる。英語教育の効果を高めていく ためには、ネイティブの発音を学ぶと ともに、校内で英語を使ってコミュニ ケーションを取る機会の拡充が非常 に重要なため、今後も外国語指導 助手の配置を継続していきたい。

第三次教育振興基本計画 令和6年度実施事務事業一覧

必 要 性					有 効 性				
市民等ニーズ	A 国・県の方針に基づく事業	事業実施主体	A 市のみ実施	KPIへの影響	A 直接影響している	事業の方向性	A 現状のまま継続		
	B ニーズを定量的に把握していない		B 国・県でも実施		B 間接的に影響		B 改善しながら継続		
	C 高まっている		C 民間サービスはあるが供給が不足		C 変わらない		C 事業規模拡大		
	D 変わりはない						D 事業規模縮小		
	E 低くなっている						E 事業廃止・完了		

事務事業名 (担当課)		事業期間			事業説明	実施 区分	教育振興基本計画			事業費 決算額	財源内訳					事業の内容	成果指標			必要性		有効性			
		元号	年	終期			分野	施策	取組方針		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源		計画	実績	達成・ 未達成	市民等 ニーズ	事業実 施主体	KPIへ の影響	事業の 方向性	左記の理由	
23	プログラミング教育 推進事業 (学校教育課)	平成	29	終了 未定	児童生徒の創造的・論理的思考力 及びプログラミング能力の育成を図 るため、発達段階に応じたプログラ ミング教育を実施する。また、児童 生徒の発達段階に応じ、体系的な プログラミング教育を推進するた め、プログラミング教育の学習指導 案の検討を行う。	継続	学校 教育	教育水準の向 上	【2－2】学習意欲を高め る魅力ある教育環境づく りに取り組みます。	7,476		2,831		4,645	0	あるくメカトロウィーゴを活用したプログラミング 教育の実施(市内小学校) 福島工業高等専門学校との連携授業の実施 (市内中学校) 実施校:6校 プログラミング教育検討会の開催 6回	学習意欲が高い児童生 徒の割合 小5 51.0% 中2 55.0%	学習意欲が高い児童生 徒の割合 小5 35.0% 中2 52.0%	未達成	C	C	B	B	児童生徒の学習意欲の向上や論理的思考 力の育成を図るにあたり、プログラミング教 育は有用であることから、小学校ではロ ボットを活用したプログラミング活動、中学 校では福島高専と連携したプログラミング 授業に加えて、プログラミング教材を活用し た取組みを実施していく。	
24	公立学校適正化推進 事業 (教育総務課)	平成	28	終了 未定	教育機会の均衡と教育水準の維持 向上を図るため、小中学校の規模 や配置の適正化を推進するととも に、小中学校の適正化に合わせ、 小中一貫校や小規模特認校の制度 研究を含め、特色と魅力ある学校づ くりを目指す。	継続	学校 教育	教育水準の向 上	【2－2】学習意欲を高め る魅力ある教育環境づく りに取り組みます。	735					735	0	【上真野地区・太田地区における取組み】 ①保護者懇談会の実施(PTA役員懇談(上真 野小:1回、太田小:1回)、 保護者懇談(上真野小:1回、太田小:1回)) ②学校のあり方検討会の実施(保護者、地域、 学校との学校のあり方検討) (鹿島区(上真野小:4回)、太田大薮地区(太田 小:7回)) ③地区懇談会の実施(保護者の意向を踏まえ た学校適正化の説明) (鹿島区:0回、太田大薮地区:0回) ④地域からの学校適正化に関する意見書の提 出(地域合意の形成) (鹿島区:未提出、太田大薮地区:未提出) ⑤統合準備協議会の開催(再編計画、要望等 の具体的な検討) (鹿島区:0回、太田大薮地区:0回) 【学校間交流活動】(鹿島区:7回、太田大薮地 区:3回)	①学校あり方検討会の実 施10回(鹿島区5回、太田 大薮地区5回) ②地区懇談会の実施6回 (鹿島区3回、太田大薮地 区3回) ③統合準備協議会の開 催6回(鹿島区3回、太田 大薮地区3回) ④学校間交流事業の実 施40回(鹿島区20回、 太田大薮地区20回)	①11回(鹿島区4回、太 田大薮地区7回) ②0回 ③0回 ④10回(鹿島区7回、太 田大薮地区3回)	未達成	D	A	C	A	市内の公立学校を望ましい教育環境にする ため、公立学校適正化計画に則り、市内 公立学校を適正化していく必要があるた め。
25	国際バカロレア教育 研究事業 (学校教育課)	令和	6	終了 未定	グローバル化や技術革新が急速に 進展する社会の中で、本市の子ども たちが未来社会を生き抜くための資 質・能力を育成するとともに、教育 の質の向上を図るため、国際バカロ レア教育導入を視野に入れた研究 を行う。	新規	学校 教育	教育水準の向 上	【2－2】学習意欲を高め る魅力ある教育環境づく りに取り組みます。	1,014					0	1,014	国際バカロレアのセミナーへの参加等の各種 研究活動 国際バカロレア研究会の開催 2回(対面) その他 随時情報提供 国際バカロレア導入指針(暫定版)の策定 国際バカロレアPYPカリキュラム(サンプル)の 作成	①先進地視察(IB導入 校)2箇所 ②ワークショップへの参 加 9名 ③保護者・地域への説明 会 1回	①先進地視察(IB導入校) 5箇所 ②ワークショップへの参 加 10名 ③保護者・地域への説明 会 0回	未達成	B	A	A	C	令和6年度は国際バカロレアの導入に向け た研究活動を実施し、導入の方向性につ いて導入新指針としてとりまとめた。令和7 年度からは、導入指針に基づき小学校から 導入に向けて取組むとともに、引き続き中 学校への導入に向けて研究を行う。
26	学校司書活用事業 (学校教育課)	平成	27	終了 未定	小中学校の司書教諭等と連携した 自由な読書活動の推進と主体的な 学習活動を支援するため、学校図 書館における学校司書活用環境を 整備する。	継続	学校 教育	教育水準の向 上	【2－3】こどもの読書活 動と調べ学習を推進しま す。	3,601						3,601	学校図書支援システム使用料 (市内小中学校17校) 図書館支援システム及びタブレット版図書検索 システム(ぼけっと図書館) 学校司書研修会	学校図書支援システムの 使用数 17校	学校図書支援システムの 使用数 17校	達成	C	A	B	B	児童の活発な読書活動や調べ活動のため に、読書館環境の充実と適切な図書の管 理が必要である。図書の管理では、学校司 書や児童・生徒の委員会の力に頼るもの が大きいため、負担の軽減のためにも電子 化された図書システムは、今後も継続して 必要である。また、学校教育における図書 司書の活用について、研修会を行うこと で、図書館教育の充実につながるること から、図書館担当教諭と学校司書との連携 について研修会を進めていく。
27	学校図書館支援事業 (中央図書館)	平成	27	終了 未定	小中学校の学校図書館における自 由な読書活動の推進や主体的な学 習活動を支援するため、学校司書と 連携し、学校図書館の図書資料の 充実と利用促進を図る。	継続	学校 教育	教育水準の向 上	【2－3】こどもの読書活 動と調べ学習を推進しま す。	0						0	中央図書館からの学校図書館への支援 ・資料の受入れ、装備、貸出 ・レファレンスサービス、資料選書 ・学校図書館の蔵書構成や棚づくりへの助言 ・調べ学習等の資料提供による学習活動への 支援 ・学校司書を対象とした研修会や情報交換会の 実施	学校図書館における小中 学生一人当たりの年間貸 出冊数 33点	学校図書館における小中 学生一人当たりの年間貸 出冊数 48点	達成	C	A	B	A	それぞれの学校司書による学校図書館の 運営の工夫と中央図書館からの支援が上 手にかみ合い、成果指標の目標値を達成で きた。配本車を活用することで中央図書館 から学校図書館への図書の貸出冊数も増 加し、図書の充実も図られている。中央図 書館では、より良い連携の仕方などを検討 しながら引き続きサポート職員による支援 を行っていく。
28	みらい育成修学資金 事業 (教育総務課)	令和	元	終了 未定	本市のみらいを担う者の育成を図る ため、修学に必要な資金を貸し付け 又は給付する。	継続	学校 教育	教育水準の向 上	【2－4】進学を推進する ための支援に取り組みま す。	88,330					11,090	77,240	①修学資金給付 給付額 月額40千円 給付人数 8人(うち新規 3人) ②保育士等修学資金貸付 貸付額 授業料相当 月額50千円以内 入学資金・就職準備資金 各400千円以内 貸付人数 11人(うち新規 5人) ③看護師等修学資金貸付 貸付額 授業料相当 准看護師 月額34千円 以内、看護師他 月額45千円以内 生活費相当 月額55千円以内、入学資金 40 0千円以内 貸付人数 71人(うち新規27人) ④介護福祉士等修学資金貸付 貸付額 授業料相当 月額50千円以内 生活費相当 月額55千円以内、入学資金 40 0千円以内 貸付人数 7人(うち新規 6人)	① 8人 ② 16人 ③106人 ④ 11人	① 8人 ②11人 ③71人 ④ 7人	未達成	D	A	C	A	引き続き、社会情勢の変化及び将来にわ たる市内医療機関等の必要人員を勘案 し、募集枠を精査した上で、目標達成に向 け、事業を継続していく。

第三次教育振興基本計画 令和6年度実施事務事業一覧

必 要 性					有 効 性				
市民等ニーズ	A 国・県の方針に基づく事業	事業実施主体	A 市のみ実施	KPIへの影響	A 直接影響している	事業の方向性	A 現状のまま継続		
	B ニーズを定量的に把握していない		B 国・県でも実施		B 間接的に影響		B 改善しながら継続		
	C 高まっている		C 民間サービスはあるが供給が不足		C 変わらない		C 事業規模拡大		
	D 変わりはない						D 事業規模縮小		
	E 低くなっている						E 事業廃止・完了		

事務事業名 (担当課)		事業期間			事業説明	実施 区分	教育振興基本計画			事業費	財源内訳					事業の内容	成果指標			必要性		有効性		
		元号	年	終期			分野	施策	取組方針		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源		計画	実績	達成・ 未達成	市民等 ニーズ	事業実 施主体	KPIへ の影響	事業の 方向性	左記の理由
29	スクールバス運行 事業 (学校教育課)	平成	27	終了 未定	遠距離からの通学となる児童の通 学手段を確保するため、スクールバ スを運行する。	拡充	学校教育	教育環境の整備	【3－1】地域と連携した 登下校時の安全確保や 安全な通学手段の確保 と、安全教育を推進しま す。	16,865	2,555				14,310	八沢小学校と鹿島小学校の統合に伴うス クールバス運行 旧八沢小学校通学区域から鹿島小学校への送 迎 運行台数 2台 (①北屋形～鹿島小学校 ②永渡 ～鹿島小学校) 対象者 旧八沢小学校通学区域から鹿島小 学校へ通学する児童	運行台数 2台 (①北屋形～鹿島小学校 ②永渡～鹿島小学校) 運行日数 205日 利用人数 44人	運行台数 2台 (①北屋形～鹿島小学校 ②永渡～鹿島小学校) 運行日数 203日 利用人数 40人	未達成	C	A	B	B	遠距離からの通学となる児童の通学手段 を確保するためには継続が必要であるが、 費用対効果を踏まえながら、持続可能な通 学支援策を構築していく必要がある。
30	臨時スクールバス等 運行事業 (学校教育課)	平成	27	終了 未定	東日本大震災及び原子力災害によ る避難等によって、遠方からの通学 を余儀なくされている児童生徒の通 学手段を確保するため、送迎用臨 時スクールバスを運行する。	継続	学校教育	教育環境の整備	【3－1】地域と連携した 登下校時の安全確保や 安全な通学手段の確保 と、安全教育を推進しま す。	65,560	65,559				1	臨時スクールバス等運行業務委託 運行内容 小高小学校及び小高中学校への送迎等 運行台数 バス 1台 (小高区外から通学する児童生徒用) タクシー 4台 (小高区内から通学する児童生徒用)	バス 1ルート タクシー 4ルート	バス 1ルート タクシー 4ルート	達成	D	A	B	B	各世帯の避難の状況等に応じ、小高小中 学校に属する児童生徒が安全に学校へ通 学するためには継続が必要であるが、費 用対効果を踏まえながら、持続可能な通 学支援策を構築していく必要がある。
31	遠距離通学費補助金 (中学校) (学校教育課)	平成	27	終了 未定	保護者の負担軽減を図るため、遠 距離通学児童の保護者に対し、補 助金を交付する。	拡充	学校教育	教育環境の整備	【3－1】地域と連携した 登下校時の安全確保や 安全な通学手段の確保 と、安全教育を推進しま す。	1,563					1,563	(対象者) 小学1年生から6年生までの通学距離が片道4 km以上の児童等 特別支援学級に在籍する児童 肢体不自由等の理由により徒歩、自転車による 通学が困難と認められる児童 (補助額) ・一般乗合旅客自動車を利用している場合 定期乗車券又は通学のための利用券購入額 ・その他の場合 月額800円(年額8,000円まで)	交付人数 185人	交付人数 138人	未達成	C	A	B	B	保護者の負担軽減を図るため継続が必要 であるが、補助金額や補助対象範囲など、 実情に合った制度への改正を検討する必 要がある。
32	遠距離通学費補助金 (小学校) (学校教育課)	令和	6	終了 未定	保護者の負担軽減を図るため、遠 距離通学生徒の保護者に対し、補 助金を交付する。	新規	学校教育	教育環境の整備	【3－1】地域と連携した 登下校時の安全確保や 安全な通学手段の確保 と、安全教育を推進しま す。	304					304	(対象者) 中学1年生から3年生までの通学距離が片道6 km以上の生徒 特別支援学級に在籍する生徒 肢体不自由等の理由により徒歩、自転車による 通学が困難と認められる生徒 (補助額) ・一般乗合旅客自動車を利用している場合 定期乗車券又は通学のための利用券購入額 ・その他の場合 月額800円(年額8,000円まで)	交付人数 50人	交付人数 13人	未達成	C	A	B	B	保護者の負担軽減を図るため継続が必要 であるが、補助金額や補助対象範囲など、 実情に合った制度への改正を検討する必 要がある。
33	防災安全教育推進 事業 (学校教育課)	令和	元	終了 未定	日常の学校生活等での安全に関す る指導など、地域の関係団体の協 力を得ながら学校の教育活動全体 を通じて、安全教育の推進を図る。	継続	学校教育	教育環境の整備	【3－1】地域と連携した 登下校時の安全確保や 安全な通学手段の確保 と、安全教育を推進しま す。	0					0	交通安全教室の実施 正しい道路の歩き方や自転車の乗り方(標識 や表示の理解)の指導 危険予測や回避の方法の指導 避難訓練の実施 防災担当者を中心とした校内研修の実施 通学路安全点検の実施	避難訓練及び交通安全 教室の実施 各校2回	避難訓練及び交通安全 教室の実施 各校2回	達成	D	A	B	A	学校や地域の特性に応じた避難行動や交 通安全等について指導し、今後も引き続 き、児童生徒の防災安全に対する知識や 意識の向上を図る。
34	小学校施設営繕事業 (教育総務課)	平成			小学校の教育環境の改善と安全性 を確保するため、教育施設の維持 修繕を行う。	継続	学校教育	教育環境の整備	【3－2】学校施設の安全 で快適な環境整備・改善 に取り組みます。	15,401				15,401	0	鹿島小:地上式浄化槽撤去及び下水道接続工 事 浄化槽撤去2か所 鹿島小:電話設備等更新業務委託 更新1式 太田小:電話設備等更新業務委託 更新1式 石二小:通級教室床改修業務委託 改修面積79.5㎡ 原一小:昇降機改修業務委託 昇降機改修2機 原三小:ブルル過機自動化改修業務委託 改 修1式	小中学校の施設・設備の 整備について「満足」「や や満足」と回答する保護 者の割合 61%	小中学校の施設・設備の 整備について「満足」「や や満足」と回答する保護 者の割合 73.6%	達成	C	A	B	A	今後も目標達成のため、各小中学校から の要望や現場確認を行い、ニーズを捉え 施設営繕を行っていく。
35	中学校施設営繕事業 (教育総務課)	平成			中学校の教育環境の改善と安全性 を確保するため、教育施設の維持 修繕を行う。	継続	学校教育	教育環境の整備	【3－2】学校施設の安全 で快適な環境整備・改善 に取り組みます。	22,726				22,726	0	原三中:変圧器更新工事 更新2台 小高中:グラウンドフェンス等改修工事 防球ネット新設H5m×W21m、テニスコート フェンス金網張替及び一部更新、側溝竊銅板 蓋設置、駐輪場新設、バックネット撤去、スコア ボード撤去 原三中:竖樋改修工事 延べ116.3m 原二中:校舎屋上防水改修工事 平場89.0 ㎡、立上り18.0㎡	小中学校の施設・設備の 整備について「満足」「や や満足」と回答する保護 者の割合 61%	小中学校の施設・設備の 整備について「満足」「や や満足」と回答する保護 者の割合 73.6%	達成	C	A	B	A	今後も目標達成のため、各小中学校から の要望や現場確認を行い、ニーズを捉え 施設営繕を行っていく。

第三次教育振興基本計画 令和6年度実施事務事業一覧

必 要 性				有 効 性			
市民等ニーズ	A 国・県の方針に基づく事業	事業実施主体	A 市のみ実施	KPIへの影響	A 直接影響している	事業の方向性	A 現状のまま継続
	B ニーズを定量的に把握していない		B 国・県でも実施		B 間接的に影響		B 改善しながら継続
	C 高まっている		C 民間サービスはあるが供給が不足		C 変わらない		C 事業規模拡大
	D 変わりはない						D 事業規模縮小
	E 低くなっている						E 事業廃止・完了

事務事業名 (担当課)		事業期間			事業説明	実施 区分	教育振興基本計画			事業費	財源内訳					事業の内容	成果指標			必要性		有効性		
		元号	年	終期			分野	施策	取組方針		決算額	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他		一般 財源	計画	実績	達成・ 未達成	市民等 ニーズ	事業実 施主体	KPIへ の影響	事業の 方向性
36	原町第二中学校 テニスコート整備事業 (教育総務課)	令和	5	令和 6年度	原町第二中学校の現テニスコートに 地域子育て支援拠点を整備すること とから、さくらい保育園跡地に代替と なるテニスコートを整備する。	新規	学校 教育	教育環境の整備	【3－2】学校施設の安全 で快適な環境整備・改善 に取り組みます。	84,285			0	84,285	0	さくらい保育園跡地購入費 所在地 原町区桜井町一丁目155番ほか1筆 面積 1,976.42平米 原町第二中学校テニスコート等新設工事	小中学校の施設・設備の 整備について「満足」「や や満足」と回答する保護 者の割合 61%	小中学校の施設・設備の 整備について「満足」「や や満足」と回答する保護 者の割合 73.6%	達成	D	A	B	A	令和6年度繰越明許事業(令和7年7月25 日完成)
37	小学校照明器具 リース事業 (教育総務課)	令和	6	終了 未定	将来的に蛍光灯の製造・輸出入が 禁止されることから、リースにより小 学校の照明をLED化し、CO2排出 量及び電気料金の削減を図る。リ ース期間:令和16年12月31日まで	新規	学校 教育	教育環境の整備	【3－2】学校施設の安全 で快適な環境整備・改善 に取り組みます。	2,934				2,934	0	小学校の校舎・体育館照明のLED化 令和7年度以降、全体で10年間のリース	小中学校の施設・設備の 整備について「満足」「や や満足」と回答する保護 者の割合 61%	小中学校の施設・設備の 整備について「満足」「や や満足」と回答する保護 者の割合 73.6%	達成	C	A	B	A	令和6年度契約済(契約年数:10年) 令和6年度当初予算で債務負担行為設定 済
38	中学校照明器具 リース事業 (教育総務課)	令和	6	終了 未定	将来的に蛍光灯の製造・輸出入が 禁止されることから、リースにより中 学校の照明をLED化し、CO2排出 量及び電気料金の削減を図る。リ ース期間:令和16年12月31日まで	新規	学校 教育	教育環境の整備	【3－2】学校施設の安全 で快適な環境整備・改善 に取り組みます。	1,914				1,914	0	中学校の校舎・体育館照明のLED化 令和7年度以降、全体で10年間のリース	小中学校の施設・設備の 整備について「満足」「や や満足」と回答する保護 者の割合 61%	小中学校の施設・設備の 整備について「満足」「や や満足」と回答する保護 者の割合 73.6%	達成	C	A	B	A	令和6年度契約済(契約年数:10年) 令和6年度当初予算で債務負担行為設定 済
39	開かれた学校づくり 事業 (学校教育課)	平成	27	終了 未定	保護者や地域住民の意向を反映す るとともに、ふくしま教育週間を活用 するなどして開かれた学校づくりを 進めるため、各小中学校に学校評 議員を配置する。	継続	学校 教育	教育環境の整備	【3－3】学校・地域・保護 者が一体となった学校づ くりを推進します。	405					405	学校評議員に対する謝礼 学校評議員会の開催	学校評議員会の開催 各学校年3回程度	学校評議員会の開催 各学校平均2.8回	達成	C	A	B	B	学校評議員会を定期的に開催することで、 適切な学校運営について評価するととも に、運営への課題と改善について協議でき る機会となっている。また、地域と連携した 活動を積極的に行う上で、地域をよく知る 評議員の意見は貴重であることから、今後 は、学期2期制と学校の実情に合わせて、 継続した取り組みが必要である。
40	地域学校協働活動 事業【再掲】 (生涯学習課)	令和	4	終了 未定	地域における教育力の低下や家 庭の孤立、学校を取り巻く問題の複 雑化・困難化等の課題を解決するた め、地域と学校がパートナーとして 「連携・協働」し、地域ぐるみで子ど もを育み、地域社会の活性化を図る ため、勉強や文化活動、地域住民と の交流活動等のプログラムを実施 する。	拡充	学校 教育	教育環境の整備	【3－3】学校・地域・保護 者が一体となった学校づ くりを推進します。	2,709		2,448		41	220	1 南相馬市地域学校協働活動本部運営委員 会の開催 3回 2 地域学校協働本部事業 ①小高(小高小)(全14回)参加者数 延べ650 人 ②鹿島(上真野小)参加者数 62人(全校児童) ③原町中央(原一小)参加者数 96人(1・6年 生対象) ④原町中央(原二小)参加者数 89人(1・5・6 年生対象) ⑤原町西(原三小)参加者数 340人(1・2・3・ 4・6年生対象) ⑥原町南(太田小)参加者数 40人(全校児童 対象) ⑦原町南(大壺小)参加者数 102人(全校児童 対象) ⑧原町東(高平小)参加者数 延べ451人 ⑨原町西(石一小)参加者数 延べ162人	教室・事業等の実施 68回 協働本部会議等の開催 26回	教室・事業等の実施 68回 協働本部会議等の開催 21回	未達成	D	A	C	A	学校・家庭・地域が連携することにより、子 ども達の体験活動の充実、地域社会の活 性化に繋がることが期待できる。
41	学校給食検査体制 整備事業 (学校教育課)	平成	27	終了 未定	学校給食のより一層の安全安心を 確保するため、使用する給食食材を 対象に事前検査及び提供した給食 の事後検査(丸ごと検査)を実施す る。	継続	学校 教育	教育環境の整備	【3－4】安全・安心な学 校給食の安定的な提供 体制を整備します。	19,712				373	19,339	給食食材検査員(事前検査)の雇用 5人 学校給食用食材の試料代 放射能検査機器点検校正 9台 事後検査(丸ごと検査)の実施	①検査員の配置人数 5人 ②事後検査(丸ごと検査) の実施回数 192回	①検査員の配置人数 5人 ②事後検査(丸ごと検査) の実施回数 200回	達成	D	B	B	B	学校給食の安全性及び安心感を確保する ため、事業継続は必要であるが、地元食材 の流通状況や一般流通の食材は安全であ る実態を踏まえ、今後は社会情勢に即した 検査の在り方に見直していく必要がある。
42	学校給食費無償化 事業補助金 (学校教育課)	令和	4	終了 未定	市立小中学校に在籍する児童生徒 の保護者に対し、給食費にかかる 保護者の負担を軽減するため、学 校給食費相当額の補助金を交付す る。	継続	学校 教育	教育環境の整備	【3－4】安全・安心な学 校給食の安定的な提供 体制を整備します。	176,703	134,132			42,571	0	対象者 小中学校児童生徒の保護者 対象経費 学校給食費 補助率 10/10 補助額 保護者負担額全額	補助金交付者数 2,749人	補助金交付者数 2,759人	達成	D	A	B	A	給食費の補助により、保護者の負担軽減 が図られたため、今後も継続して実施して いく。
43	魅力ある学校給食の 提供 (学校教育課)	平成	27	終了 未定	バランスの取れた食事を提供するこ とにより正しい食習慣の形成を図る とともに、教師と食事を共にすること により、好ましい人間関係の育成に 資する。	継続	学校 教育	教育環境の整備	【3－4】安全・安心な学 校給食の安定的な提供 体制を整備します。	403,724				250,540	153,184	学校給食の提供 小学校 178回 中学校1,2年生 173回 3年生 166回 地産地消の推進	○学校給食の提供 小学校180回程度 中学校170回程度 ○地産地消の推進	学校給食の提供 小学校 178回 中学校1,2年生173回 3年生166回 地産地消の推進	達成	D	A	B	A	地場産品を積極的に使用し、栄養バラン スの維持や食育を通じて、児童・生徒の心身 の健全な発達を促すため、今後も継続して 実施していく。
44	学校給食食物アレ ルギー対応補助金 (学校教育課)	令和	6	終了 未定	子育て世代の経済的負担を軽減 し、児童生徒の心身の健やかな成 長を推進するとともに教育環境の充 実に資するため、市立小中学校に 在籍し、食物アレルギーにより学校 給食教育環境の充実に資するた め、市立小中学校に在籍し、食物ア レルギーにより学校給食アレルギー に対応している児童生徒の保護者 に対し、補助金を交付する。	新規	学校 教育	教育環境の整備	【3－4】安全・安心な学 校給食の安定的な提供 体制を整備します。	192					192	(対象者) 食物アレルギーにより給食の全部又は一部を 喫食できない児童生徒の保護者 (対象経費) 学校給食費相当額 (補助率) ①10/10(給食を全部喫食できない児童生徒) ②1/2(給食の一部を喫食できない児童生徒)	補助金交付者数 ①延べ1人 ②延べ31人	補助金交付者数 ①延べ2人 ②延べ20人	未達成	D	A	B	A	学校給食無償化事業補助金により学校給 食における保護者の経済的負担軽減を 図っており、食物アレルギーにより弁当 を持参している児童生徒に対する補助につ いても同様に経済的負担軽減を図る必要 があるため、継続としたい。

第三次教育振興基本計画 令和6年度実施事務事業一覧

必 要 性				有 効 性			
市民等ニーズ	A 国・県の方針に基づく事業	事業実施主体	A 市のみ実施	KPIへの影響	A 直接影響している	事業の方向性	A 現状のまま継続
	B ニーズを定量的に把握していない		B 国・県でも実施		B 間接的に影響		B 改善しながら継続
	C 高まっている		C 民間サービスはあるが供給が不足		C 変わらない		C 事業規模拡大
	D 変わりはない						D 事業規模縮小
	E 低くなっている						E 事業廃止・完了

事務事業名 (担当課)		事業期間			事業説明	実施 区分	教育振興基本計画			事業費 決算額	財源内訳					事業の内容	成果指標			必要性		有効性		
		元号	年	終期			分野	施策	取組方針		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源		計画	実績	達成・ 未達成	市民等 ニーズ	事業実 施主体	KPIへ の影響	事業の 方向性	左記の理由
45	いじめ問題対策事業 (学校教育課)	平成	27	終了 未定	次世代を担う子どもたちが健やかに成長することができる環境を構築するため、保護者や関係機関等と連携し、いじめの未然防止と早期解決に向けて取り組む。	継続	学校教育	児童生徒の状況に応じた支援の充実	【4－1】不登校・いじめ未然防止へ積極的に対応します。	3,292					3,292	①市いじめ問題対策連絡協議会の開催 2回 ②学校いじめ問題対策連絡協議会の開催（各学校3回程度） ③hyper－QU検査の実施（年2回） 全学年	①市いじめ問題対策連絡協議会の開催 2回 ②学校いじめ問題対策連絡協議会の開催 3回 ③hyper－QU検査の実施 2回	①市いじめ問題対策連絡協議会の開催 2回 ②学校いじめ問題対策連絡協議会の開催 平均2. 8回 ③hyper－QU検査の実施 2回	未達成	C	A	B	A	いじめは、どの学校でも起こるものとして、各学校では、定期的にアンケートを実施し、積極的な認知するとともに、早期発見、早期対応を行い、いじめ問題対策連絡協議会において、児童生徒の現状を情報共有し、課題解決に向けて協議している。また、hyper－QU検査を実施し、児童生徒の満足感や意欲、学級集団の状態等を把握し安心安全な居場所づくりに活用している。今後も、学校が児童生徒にとって安心安全な居場所となるように事業を継続したい。
46	学校不適応対策事業 (学校教育課)	平成	27	終了 未定	不登校状態にある児童生徒に生活及び学習指導等を行い、生活リズムの改善と自立心・社会性を養い、学校生活に復帰できるように支援する。	継続	学校教育	児童生徒の状況に応じた支援の充実	【4－1】不登校・いじめ未然防止へ積極的に対応します。	578					578	①適応指導教室の運営 小高区：紅梅教室 鹿島区：さくら教室 原町区：やすらぎ広場 ②臨床心理士による児童生徒、教員及び保護者への面接指導	①適応指導教室の運営 3か所 ②臨床心理士による面接指導実施回数 10回	①適応指導教室の運営 3か所 ②臨床心理士による面接指導実施回数 10回	達成	C	A	B	A	原町区のやすらぎ教室の運営を中心に、不登校児童生徒の学習や集団活動の場、精神的な拠り所となる居場所として大きな役割を果たしているため、今後も事業を継続したい。
47	スクールカウンセラー等派遣事業 (学校教育課)	平成	27	終了 未定	子どもたちが健やかに成長できるよう、専門的な支援や対応ができる教育相談体制を整備するため、スクールカウンセラー等を定期的に小中学校へ派遣し、カウンセリングを通して児童生徒の心のケアを行う。また、教職員や保護者に対し、指導助言等のメンタルケアを行う。	継続	学校教育	児童生徒の状況に応じた支援の充実	【4－2】震災と原発事故の影響による家庭環境等の問題を抱える児童生徒への心のケア等に積極的に対応します。	16,339		16,339			0	カウンセラー等の派遣 （小学校2校、中学校6校） 学校長や養護教諭との情報交換 派遣カウンセラー及び養護教諭等との事例検討会 専門研修会（特別支援教育研修、生徒指導研修、養護教諭研修）	①スクールカウンセラーの派遣回数 221回 ②専門研修会の開催回数 3回	①スクールカウンセラーの派遣回数 246回 ②専門研修会の開催回数 3回	達成	C	A	B	A	当該学校において、児童生徒、教職員の心のケアを担うとともに、研修会では、養護教諭や特別支援担当、生徒指導担当へ専門的な知見をもとに講義や協議における指導助言を行っている。震災、原発事故から14年を経過したが、これに係る児童生徒、保護者の心のケアは以前必要であり、今後も事業を継続したい。
48	介助員配置事業 (学校教育課)	平成	27	終了 未定	心身に障害のある児童生徒が小中学校に就学する場合の当該児童生徒の適正な学習環境の確保を図るため、必要に応じて介助員を配置する。	拡充	学校教育	児童生徒の状況に応じた支援の充実	【4－3】一人ひとりの状況に応じた就学・学習支援を推進します。	51,714					51,714	介助員の配置 14人 配属先 原一小1人 原二小2人 原三小2人 高平小2人 大豊小1人 太田小1人 石二小2人 鹿島小1人 原一中1人 原二中1人	介助員の配置 14人	介助員の配置 14人	達成	C	A	B	A	新入学児童等については、障がいがあり、介助が必要な児童の入学しているため、対応が必要である。 また、在学児童生徒については、保護者、学校のニーズに合わせて対応していく必要がある。
49	学習支援員配置事業 (学校教育課)	平成	27	終了 未定	きめ細やかな指導の充実を図るため、小中学校に学習支援員を配置する。	拡充	学校教育	児童生徒の状況に応じた支援の充実	【4－3】一人ひとりの状況に応じた就学・学習支援を推進します。	133,271					133,271	学習支援員の配置32人 配属先 原一小4人 原二小2人 原三小4人 高平小1人 大豊小1人 石一小1人 石二小4人 鹿島小3人 上真野小2人 小高小1人 原一中2人 原二中2人 石神中3人 鹿島中1人 小高中1人	学習支援員の配置32人	学習支援員の配置32人	達成	C	A	B	A	特別支援学級に入級している児童の増加や、通級による指導による指導を受ける児童の増加など、通常学級においても配慮が必要な児童が増加している。また不登校児童生徒も増加するなど一人一人に寄り添った支援がもと得られている。学習支援員は、授業においての学習支援をはじめ、学校不適応児童生徒の居場所づくりなど、学校の現場での必要性は高まっている。そのためにも、教員の退職者など専門性を持った人員の配置が求められている。
50	就学指導アドバイザー配置事業 (学校教育課)	平成	27	終了 未定	特別な支援を要する児童生徒及びその疑いのある児童生徒の就学又は指導について、特別支援教育に関して専門的な知識と経験を有する者を委嘱し、助言等を行う。	継続	学校教育	児童生徒の状況に応じた支援の充実	【4－3】一人ひとりの状況に応じた就学・学習支援を推進します。	2,273					2,273	就学指導アドバイザーの配置3人 配置場所 学校教育支援センター	就学指導アドバイザーの配置 3人	就学指導アドバイザーの配置 3人	達成	C	A	B	A	各学校や園に所属する特別な支援を要する児童生徒の困り感の見取りや、特別な支援を要する児童生徒の指導に係る教職員への指導援助を行っている。インクルーシブ教育の充実や適正な学びの場の選択を支援するため今後も事業を継続したい。
51	生涯学習講演会開催 事業補助金 (生涯学習課)	平成	18	終了 未定	地域の中で、人としての優しさや豊かさ、幸せに生きることの大切さを考える機会を提供するため、市民が広く参加できる講演会を開催する実行委員会に対し、補助金を交付する。	継続	生涯学習	生涯学習の充実	【1－1】市民が生涯にわたって、学ぶことができる環境を整備し、生涯学習機会の充実を図るとともに、報徳精神の実践を推進します。	800					800	（事業主体） 南相馬市生涯学習講演会実行委員会 （補助率）定額 （補助額）800千円 （講演内容） 開催日 令和7年2月16日（日） 会 場 鹿島生涯学習センター（さくらホール） 講 師 神谷 明 氏（声優界のレジェンド） 演 題 夢を叶えるために 聴講者 380人	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件 （講演会参加者数380人）	達成	D	A	C	A	地域の中で、人としての優しさや豊かさ、幸せに生きることの大切さを考える機会を提供するため、引き続き実施する。

第三次教育振興基本計画 令和6年度実施事務事業一覧

必 要 性				有 効 性			
市民等ニーズ	A 国・県の方針に基づく事業	事業実施主体	A 市のみ実施	KPIへの影響	A 直接影響している	事業の方向性	A 現状のまま継続
	B ニーズを定量的に把握していない		B 国・県でも実施		B 間接的に影響		B 改善しながら継続
	C 高まっている		C 民間サービスはあるが供給が不足		C 変わらない		C 事業規模拡大
	D 変わりはない						D 事業規模縮小
	E 低くなっている						E 事業廃止・完了

事務事業名 (担当課)		事業期間			事業説明	実施 区分	教育振興基本計画			事業費 決算額	財源内訳					事業の内容	成果指標			必要性		有効性		
		元号	年	終期			分野	施策	取組方針		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源		計画	実績	達成・ 未達成	市民等 ニーズ	事業実 施主体	KPIへ の影響	事業の 方向性	左記の理由
52	高等学校開放講座 事業 (生涯学習課)	平成	27	終了 未定	趣味や知識を深め技術の習得を図 るため、市内高等学校の専門的な 教育機能を市民に開放し、各種講 座を実施する。	継続	生涯 学習	生涯学習の充 実	【1－1】市民が生涯にわた って、学ぶことができる 環境を整備し、生涯学習 機会の充実を図るとも に、報徳精神の実践を推 進します。	207					207	市内の県立高等学校との連携による各種講座 の実施 ○相馬農業高等学校(参加者52人) ・令和6年7月20日(土) 藍染め講座 参加者10人 ・令和6年9月28日(土) パン作り講座 参加者20人 ・令和6年12月21日(土)ミニ門松づくり講座 参加者22人 ○小高産業技術高等学校(参加者4人) ・令和6年10月19日(土) ワイヤークラフトのルームプレート作り講座 参加者4人	講座参加者数 60人	講座参加者数 56人	未達成	D	A	C	A	市内高等学校の専門的な教育機能を市民 が学ぶことにより、知識をより深めるとも に技術の習得が図られることから引き続き 実施する。 なお、その他2校については、高校側の事 情により実施が困難な状況に十分配慮す る必要がある。
53	生涯学習センター 施設営繕事業 (生涯学習課)	平成	27	終了 未定	施設利用者の安全性を確保し、円 滑な施設運営を行うため、施設の維 持管理に必要な修繕等を行う。	継続	生涯 学習	生涯学習の充 実	【1－1】市民が生涯にわた って、学ぶことができる 環境を整備し、生涯学習 機会の充実を図るとも に、報徳精神の実践を推 進します。	4,488				4,488	市内生涯学習センターの施設整備工事 高平生涯学習センター和室空調機修繕工事	生涯学習施設の利用件 数5,200件	生涯学習施設の利用件 数9,324件	達成	D	A	B	A	利用者の安全・安心のため、ニーズを捉え ながら計画的に施設設備等の更新を進め ていることから、今後も継続的に実施して いく。	
54	生涯学習講座事業 (生涯学習課)	平成	27	終了 未定	自ら学ぶ楽しさを実感してもらうた め、生涯学習事業及び社会教育事 業を推進する。	継続	生涯 学習	生涯学習の充 実	【1－1】市民が生涯にわた って、学ぶことができる 環境を整備し、生涯学習 機会の充実を図るとも に、報徳精神の実践を推 進します。	2,396					2,396	各生涯学習センターにおける学級・講座等の開 催 成人大学(原町)市内共通事業 10回 参加者1, 044人 ほか39事業 206回 参加者2, 744人 生涯学習チャンネル動画配信 11回	学級・講座等実施回数 250回	学級・講座等実施回数 227回	未達成	D	A	A	A	生涯学習事業及び社会教育の充実を図る ため、学級・講座等を引き続き実施する。
55	生涯学習推進事業 (生涯学習課)	令和	5	終了 未定	市民ボランティア講師及び行政職員 等を派遣する出前講座のほか、地 域団体における生涯学習指導者育 成のための研修会開催など、生涯 学習事業、社会教育事業の振興を 図る。	継続	生涯 学習	生涯学習の充 実	【1－1】市民が生涯にわた って、学ぶことができる 環境を整備し、生涯学習 機会の充実を図るとも に、報徳精神の実践を推 進します。	1,089					1,089	①生涯学習まちづくり出前講座 実施回数:428件 (うち市民ボランティア講師292件) メニュー表作成 発行部数 3, 000部 発行時期 令和6年6月 ②生涯学習支援リーダー研修会 令和7年2月14日(金) 参加者 82名	まちづくり出前講座等実 施回数 400件	まちづくり出前講座等実 施回数 428件	達成	D	A	A	A	学びたいメニューを自ら選び、身近な環境 で学習できる出前講座を希望する団体が 増えており、今後も、市民がいつでもどこ でも学べる学習機会の提供と環境づくりを推 進するために引き続き実施する。
56	中学生職場体験等 支援事業 (生涯学習課)	平成	27	終了 未定	生徒自らが体験することで働くこと の意義や目的を理解し社会人として の自立促進を図るため、 市内中学校が授業の一環として実 施する職場体験・福祉体験活動等 を支援する。	継続	生涯 学習	生涯学習の充 実	【1－1】市民が生涯にわた って、学ぶことができる 環境を整備し、生涯学習 機会の充実を図るとも に、報徳精神の実践を推 進します。	325					325	○中学生職場体験活動・福祉体験活動の支援 ・中学生職場体験等支援事業担当者説明会の 開催 ・職場体験等活動実施期間 令和6年7月17日(水)～9月26日(木) ・職場体験等活動情報誌「体験！Working！」 の発行(発行部数 4, 500部) ○中学生職場体験活動・福祉体験活動の支援 ボランティア活動(モデル事業) 実施校 原町第二中学校 実施期間 令和6年7月21日(日)～11月2日(土) 内 容 市や市内小学校が主催するイベントに おけるボランティア活動 実施イベント件数 9件 参加人数 50人	受入可能事業所230件	受入可能事業所 232件	達成	D	A	C	A	生徒自らが体験することで働くことの意義 や目的を理解し、社会人としての自立促進 を図るため、市内中学校が授業の一環とし て実施している職場体験・福祉体験活動の 支援を引き続き実施する。
57	地域学校協働活動 事業 (生涯学習課)	令和	4	終了 未定	地域における教育力の低下や家 庭の孤立、学校を取り巻く問題の複 雑化・困難化等の課題を解決するた め、地域と学校がパートナーとして 「連携・協働」し、地域ぐるみで子ど もを育み、地域社会の活性化を図る ため、勉強や文化活動、地域住民と の交流活動等のプログラムを実施 する。	拡充	生涯 学習	生涯学習の充 実	【1－1】市民が生涯にわた って、学ぶことができる 環境を整備し、生涯学習 機会の充実を図るとも に、報徳精神の実践を推 進します。	2,709		2,448		41	220	1 南相馬市地域学校協働活動本部運営委員 会の開催 3回 2 地域学校協働本部事業 ①小高(小高小)(全14回)参加者数 延べ650 人 ②鹿島(上真野小)参加者数 62人(全校児童 対象) ③原町中央(原一小)参加者数 96人(1・6年 生対象) ④原町中央(原二小)参加者数 89人(1・5・6 年生対象) ⑤原町西(原三小)参加者数 340人(1・2・3・ 4・6年生対象) ⑥原町南(太田小)参加者数 40人(全校児童 対象) ⑦原町南(大薮小)参加者数 102人(全校児童 対象) ⑧原町東(高平小)参加者数 延べ451人 ⑨原町西(石一小)参加者数 延べ162人	教室・事業等の実施 68回 協働本部会議等の開催 26回	教室・事業等の実施 68回 協働本部会議等の開催 21回	未達成	D	A	C	A	地域と学校が連携・協働し、社会体験や学 習支援活動等を実施することで、地域ぐる みで子どもたちを育て、地域社会の活性化 も図られることから引き続き実施する。

第三次教育振興基本計画 令和6年度実施事務事業一覧

必 要 性					有 効 性				
市民等ニーズ	A 国・県の方針に基づく事業	事業実施主体	A 市のみ実施	KPIへの影響	A 直接影響している	事業の方向性	A 現状のまま継続		
	B ニーズを定量的に把握していない		B 国・県でも実施		B 間接的に影響		B 改善しながら継続		
	C 高まっている		C 民間サービスはあるが供給が不足		C 変わらない		C 事業規模拡大		
	D 変わりはない						D 事業規模縮小		
	E 低くなっている						E 事業廃止・完了		

事務事業名 (担当課)		事業期間			事業説明	実施 区分	教育振興基本計画			事業費	財源内訳					事業の内容	成果指標			必要性		有効性		
		元号	年	終期			分野	施策	取組方針		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源		計画	実績	達成・ 未達成	市民等 ニーズ	事業実 施主体	KPIへ の影響	事業の 方向性	左記の理由
58	こども探検隊事業 (生涯学習課)	平成	27	終了 未定	子どもが社会性や知識を身に付けられるよう、子ども同士が交流する機会を拡大するとともに、自然の大切さや地域の文化芸術を学ぶ機会を提供する。	継続	生涯 学習	生涯学習の充 実	【1－1】市民が生涯にわたって、学ぶことができる環境を整備し、生涯学習機会の充実を図るとともに、報徳精神の実践を推進します。	2,762				1,262	1,500	○親子自然科学探検事業 【親と子の絆づくり体験事業】 対象：小高小中学校の児童生徒・保護者 甲冑試着・法螺貝吹き体験 5人 アートによる新生ふくしま交流事業体験 9人 再生可能エネルギー体験学習 参加者数 4人 乗馬体験 参加者数 24人 ディンプルアート体験 参加者数 36人 【親子による自然科学体験事業】 対象：市内小学生とその家族 親子お箸教室 参加者数 14人 はたらの観察会 参加者数 25人 夏野菜収穫体験 参加者数 23人 遺跡発掘体験 参加者数 28人 そば打ち体験 参加者数 30人 スキー体験教室 参加者数 32人	①親と子の絆づくり体験 事業実施回数 3回 ②親子による自然科学体 験事業実施回数 6回	①親と子の絆づくり体験 事業実施回数 5回 ②親子による自然科学体 験事業実施回数 6回	達成	D	A	C	A	親子のふれあいを通して、自然の大切さや文化芸術を学ぶ機会を引き続き実施する。
59	家庭教育支援総合 推進事業 (生涯学習課)	平成	27	終了 未定	子供の基本的な生活習慣や生活能力等を身につける家庭教育について学ぶ機会の提供や地域環境づくりを推進するため、 学校・社会・家庭との連携協力を図り、家庭教育に関する学習機会の提供や支援を行う。	継続	生涯 学習	生涯学習の充 実	【1－1】市民が生涯にわたって、学ぶことができる環境を整備し、生涯学習機会の充実を図るとともに、報徳精神の実践を推進します。	199				199	0	団体及び学校等が実施する講師謝礼金の支援 7件 子育て学習講座 1件(市内団体)45人 家庭教育講座 2件(幼稚園)109人 就学児童子育て講座 3件(小学校)163人 大学公開講座 1件(市PTA連絡協議会共催)9 1人	子育て・家庭教育講座等 実施回数 18回	子育て・家庭教育講座等 実施回数 7回	未達成	D	A	C	A	子どもの基本的な生活習慣や生活能力等を身につける家庭教育について学ぶ機会の提供と地域環境づくりを推進するために引き続き実施する。
60	報徳精神がいきづく まちづくり事業 (生涯学習課)	平成	27	終了 未定	報徳仕法のいきづく本市において、その教えを時代を超えて継承し、現代的視点で見つめ直して心豊かなまちづくり・ひとづくりを進めるため、報徳仕法に関する学習機会を提供する。	継続	生涯 学習	生涯学習の充 実	【1－1】市民が生涯にわたって、学ぶことができる環境を整備し、生涯学習機会の充実を図るとともに、報徳精神の実践を推進します。	2,496				5	2,491	1「報徳仕法」がいきづくまちづくり活動の推進・普及活動 ①報徳のまちづくり講演会の開催 令和7年1月27日(月)参加者：137人 ②報徳仕法ゆかりの市内めぐりリーフレット 4,000部、副読本概要版5,000部、副読本500部配布 2 第29回全国報徳サミット桜川市大会への参加 令和6年11月15日(金)～16日(土) 3 学校教育との連携による郷土学習「ふるさと教育」の推進 副読本の配布布 配布数 505部 「ふるさと教育」(報徳仕法学習)の実施 市内小・中学校全校で副読本を使用し実施 学習時間497時間 報徳読本「二宮金次郎物語」小学校へ配布 200部 4 各生涯学習センターにおける報徳仕法に関する学級・講座等の開催 9センター計195人 5 報徳精神がいきづくまちづくり検討委員会の開催 令和6年7月24日(水) 令和7年3月21日(金) 6 報徳精神がいきづくまちづくり検討委員会視察研修 令和6年10月25日(金)栃木県日光市	講演会・学校教育における「ふるさと教育」等の実施300時間	講演会・学校教育における「ふるさと教育」等の実施497時間	達成	D	A	C	A	報徳仕法のいきづく本市において、これからの時代へ対応したひとづくり・まちづくりを進めるため、報徳の教えを広く市民へ周知するとともに、学習機会の提供が継続的に必要なことから引き続き実施する。
61	博物館企画展示事業 (文化財課)	平成	18	終了 未定	自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する調査研究の成果を公開展示するとともに、展示資料の理解を深める講座・解説会等を開催する。	継続	生涯 学習	生涯学習の充 実	【1－2】多様な世代ニーズに対応した博物館の企画・展示、体験学習の充実と積極的な情報発信を図ります。	3,017					3,017	企画展開催 3回(＋1回 前年度より継続開催の展示) ・「しらべてわかった！おだかの自然」 (前年度より継続) 令和6年3月 9日～ 5月 6日 観覧者数 1,163人 ・「五月中の申 御野馬追」 令和6年5月21日～ 8月18日 観覧者数 2,226人 ・「縄文 みなみそうま」 令和6年9月21日～11月24日 観覧者数1,803人 ・「寄贈コレクションで見る日本近現代の彫刻」 令和7年1月11日～ 3月30日 観覧者数1,959人	企画展開催 4回 展示期間 44日～68日	・企画展開催4回 「しらべてわかった！おだかの自然」 「五月中の申 御野馬追」 「縄文 みなみそうま」 「寄贈コレクションで見る日本近現代の彫刻」 ・展示期間 計253日(平均63日)	達成	C	A	B	B	本事業は学芸員の調査研究に基づく質の高い内容が求められるが、業務多様化により、学芸員の調査研究時間が十分に確保できていない。調査研究時間の確保と内容の充実を図るため、開催回数の見直しを行っている(4回→3回)。

第三次教育振興基本計画 令和6年度実施事務事業一覧

必 要 性						有 効 性					
市民等ニーズ	A	国・県の方針に基づく事業	事業実施主体	A	市のみ実施	KPIへの影響	A	直接影響している	事業の方向性	A	現状のまま継続
	B	ニーズを定量的に把握していない		B	国・県でも実施		B	間接的に影響		B	改善しながら継続
	C	高まっている		C	民間サービスはあるが供給が不足		C	変わらない		C	事業規模拡大
	D	変わりはない						D		事業規模縮小	
	E	低くなっている						E		事業廃止・完了	

事務事業名 (担当課)		事業期間			事業説明	実施 区分	教育振興基本計画			事業費 決算額	財源内訳					事業の内容	成果指標			必要性		有効性			
		元号	年	終期			分野	施策	取組方針		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源		計画	実績	達成・ 未達成	市民等 ニーズ	事業実 施主体	KPIへ の影響	事業の 方向性	左記の理由	
62	博物館学芸調査事業 (文化財課)	平成	18	終了 未定	企画展や講座・体験学習を開催するため、自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する調査研究及び資料整理等を実施する。	継続	生涯 学習	生涯学習の充 実	【1－2】多様な世代ニーズに対応した博物館の企画・展示、体験学習の充実と積極的な情報発信を図ります。	1,448					100	1,348	「研究紀要」の発行 200部印刷 電子版を博物館公式ウェブサイトで公開 ○調査研究テーマ 1 野馬追と観光 2 磐城無線電信局原町送信所(原町無線塔)の調査 3 南相馬市の絶滅に瀕する野生生物生息地調査 4 南相馬市原町区に残存した湿性草地の植生 5 相馬地方の焼き物調査 6 歴史資料の整理と調査 7 終戦80年に向けて戦争関係の調査	調査テーマの件数 5件	調査テーマの件数 7件	達成	C	A	B	B	本事業は博物館企画展事業や博物館体験学習・講座事業の根幹となることから、調査テーマ設定の見直しや、調査時間の確保を行い、より魅力的で充実した展示や体験学習・講座メニュー開発につなげていく。
63	博物館体験学習・講座開催事業 (文化財課)	平成	18	終了 未定	市民へ多様な学習機会の場を提供するため、自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する体験学習、講座等を開催する。	継続	生涯 学習	生涯学習の充 実	【1－2】多様な世代ニーズに対応した博物館の企画・展示、体験学習の充実と積極的な情報発信を図ります。	592						592	体験学習の開催 24回 観察会(小高の自然)、香りのせっけん作り、化石採集と標本作り(各2回)、勾玉作り(2回)、方言カルタ作り、葉っぱや木の実で作ろう、化石レプリカ作り、正月飾り作り、ミュージズフェア 等 講座の開催 19回 史料を読む(6回)、小高の自然発表会、野馬追講座、蓄音機コンサート、ふくしまの森林文化 等	講座・体験学習等の参加者数 1, 400人	講座・体験学習等の参加者数 1, 509人 (講座:618人、体験学習:362人、その他(講演会、ツアー):83人、ミュージズフェア:446人)	達成	C	A	B	A	現状で一定数の参加者は確保できており、開催回数は適切と考える。概ね現状を保ちつつ、より魅力的な体験学習・講座メニュー開発を検討する。
64	博物館管理運営事業 (文化財課)	平成	18	終了 未定	博物館の建物及び設備並びに常設展示品を良好な状態に保ち、各分野の情報発信を的確に発信できる環境を整え、観覧者に提供するための管理運営を行う。	継続	生涯 学習	生涯学習の充 実	【1－2】多様な世代ニーズに対応した博物館の企画・展示、体験学習の充実と積極的な情報発信を図ります。	34,376					2,278	32,098	博物館収集展示委員会(19人)の開催 2回、部会5回 資料調査協力員会(9人)の開催 2回 需用費(印刷製本費) 広報用「ミュージアム通信」の印刷等 博物館備品及び収蔵資料等の物品修繕、建築設備等の施設修繕 毎年実施する必要がある業務委託	○博物館収集展示委員会(19人)の開催 2回、部会 8回 ○資料調査協力員会(11人)の開催 2回	○博物館収集展示委員会の開催 2回、同委員会部会 5回(自然部会1回、歴史部会1回、考古部会2回、民俗部会1回) ○調査協力員会の開催 2回	未達成	D	A	B	B	収集展示委員会および資料調査協力員会は、必要に応じて開催する会議であり、当初計画していた回数には至らなかったが、展示・資料収集・学芸調査に関して、貴重な意見や情報をいただき、各業務に反映できた。今後の会議回数や、組織のあり方も含めて検討する。
65	図書館ブックスタート事業 (中央図書館)	平成		終了 未定	赤ちゃんと保護者が絵本を通して心がふれあう時間を持つきっかけをつくるため、10か月児健診の機会に絵本の配布等を実施する。	継続	生涯 学習	生涯学習の充 実	【1－3】読書活動の推進と多様な分類・分野の図書館資料の整備・充実を図ります。	719					719	0	絵本の読み聞かせ、絵本の配布(配布数 284件)	乳幼児1人あたりの年間貸出点数 8. 51点	乳幼児1人あたりの年間貸出点数 6. 78点	未達成	D	A	B	A	令和6年度からはコロナ禍で中止していた絵本の読み聞かせも再開し、乳幼児の利用者カード作成もPRしているところである。乳幼児期に本と出会うことは、乳幼児と保護者にふれあいの時間をもち、子どもの心と言葉を育て、想像力豊かな人間形成のために重要なことであり、今後も継続して事業を実施する。
66	図書整備事業 (小高区) (中央図書館)	平成		終了 未定	市民の多様な資料要求に応えるとともに、学習・文化・教養・調査研究等に寄与するため、図書館資料を整備する。	継続	生涯 学習	生涯学習の充 実	【1－3】読書活動の推進と多様な分類・分野の図書館資料の整備・充実を図ります。	1,073						1,073	図書館蔵書用図書等購入(購入点数 597点)	図書館の入館者数(3区合計) 201,000人	図書館の入館者数(3区合計) 211,593人	達成	C	A	A	A	市民の暮らしや仕事などに役立つ多様な資料を提供するとともに、レファレンス対応を通じて、市民の学習、文化、教養、調査研究等に寄与している。コロナ禍で一時落ち込んだ入館者数も回復傾向にあり、増加してきていることから、引き続き市民のニーズに応えるべく多様な図書資料の整備を図る。
	図書整備事業 (鹿島区) (中央図書館)	平成		終了 未定	市民の多様な資料要求に応えるとともに、学習・文化・教養・調査研究等に寄与するため、図書館資料を整備する。	継続	生涯 学習	生涯学習の充 実	【1－3】読書活動の推進と多様な分類・分野の図書館資料の整備・充実を図ります。	1,079						1,079	図書館蔵書用図書等購入(購入点数 627点)	図書館の入館者数(3区合計) 201,000人	図書館の入館者数(3区合計) 211,593人	達成	C	A	A	A	市民の暮らしや仕事などに役立つ多様な資料を提供するとともに、レファレンス対応を通じて、市民の学習、文化、教養、調査研究等に寄与している。コロナ禍で一時落ち込んだ入館者数も回復傾向にあり、増加してきていることから、引き続き市民のニーズに応えるべく多様な図書資料の整備を図る。
	図書整備事業 (原町区) (中央図書館)	平成		終了 未定	市民の多様な資料要求に応えるとともに、学習・文化・教養・調査研究等に寄与するため、図書館資料を整備する。	継続	生涯 学習	生涯学習の充 実	【1－3】読書活動の推進と多様な分類・分野の図書館資料の整備・充実を図ります。	22,192						22,192	図書館蔵書用図書等購入(購入点数 11, 619点) 購入CD・DVDマーク作成業務委託	図書館の入館者数(3区合計) 201,000人	図書館の入館者数(3区合計) 211,593人	達成	C	A	A	A	市民の暮らしや仕事などに役立つ多様な資料を提供するとともに、レファレンス対応を通じて、市民の学習、文化、教養、調査研究等に寄与している。コロナ禍で一時落ち込んだ入館者数も回復傾向にあり、増加してきていることから、引き続き市民のニーズに応えるべく多様な図書資料の整備を図る。
67	移動図書館管理運営事業 (中央図書館)	平成	28	終了 未定	市民の誰もが身近なところで等しく図書館を利用できるようにするため、移動図書館を運行する	継続	生涯 学習	生涯学習の充 実	【1－3】読書活動の推進と多様な分類・分野の図書館資料の整備・充実を図ります。	4,692						4,692	運行場所 幼稚園・保育園・こども園17か所、災害公営住宅10か所、集会所や公共施設(生涯学習センターほか)14か所 合計41か所 運行日数 週4日 貸出点数 34, 006点	移動図書館の来館者数 13,140人	移動図書館の来館者数 15,030人	達成	C	A	A	A	令和5年度から従来の移動図書館車に加えて配本車を導入し、2台での運行を開始して巡回箇所数を増やしてきた。訪問先の市民にも移動図書館事業が定着してきており、貸出冊数も年々伸びている。移動図書館車を用いたアウトリーチサービスは、市民の読書環境の充実のために有効な取組みであり、継続して事業を実施する。

第三次教育振興基本計画 令和6年度実施事務事業一覧

必 要 性					有 効 性						
市民等ニーズ	A	国・県の方針に基づく事業	事業実施主体	A	市のみ実施	KPIへの影響	A	直接影響している	事業の方向性	A	現状のまま継続
	B	ニーズを定量的に把握していない		B	国・県でも実施		B	間接的に影響		B	改善しながら継続
	C	高まっている		C	民間サービスはあるが供給が不足		C	変わらない		C	事業規模拡大
	D	変わりはない						D		事業規模縮小	
	E	低くなっている						E		事業廃止・完了	

事務事業名 (担当課)		事業期間			事業説明	実施 区分	教育振興基本計画			事業費 決算額	財源内訳					事業の内容	成果指標			必要性		有効性		
		元号	年	終期			分野	施策	取組方針		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源		計画	実績	達成・ 未達成	市民等 ニーズ	事業実 施主体	KPIへ の影響	事業の 方向性	左記の理由
68	図書館利用促進事業 (中央図書館)	令和		終了 未定	市民の読書推進と図書館の利用促進を図るため、各種イベントや講演会等を開催する。	継続	生涯 学習	生涯学習の充 実	【1－3】読書活動の推進と多様な分類・分野の図書館資料の整備・充実を図ります。	722					722	季節・時期に合わせた各種イベントや講演会、生涯学習事業の実施 ・小学生のための読書感想文教室 ・セタ工作会 ・絵本づくりワークショップ ・ものづくりワークショップ ・古本市 ・ライブラリーコンサート ・図書館連続講演会 ・バイリンガルおはなし会など	図書館の入館者数 201,000人	図書館の入館者数(3区合計) 211,593人	達成	C	A	A	A	市民の読書推進と図書館の利用促進を図るための図書・読書に係るイベントをはじめ、音楽など芸術文化に関するものや、文化財課や市の関係各課と連携した企画展示など、様々なイベントや講演会等を開催したことにより、入館者数の増加につながったものと捉えている。 今後もリピーターはもとより新規ユーザーの獲得につながるような事業を展開し、図書館の利用者増に取り組み、市民の生涯学習の機会充実に努めていく。
69	わたりむつこ・子ども読書応援事業 (中央図書館)	令和	6	終了 未定	子どもの読書推進と図書館の利用促進を図るため、各種イベントの開催、児童図書の整備を行う	新規	生涯 学習	生涯学習の充 実	【1－3】読書活動の推進と多様な分類・分野の図書館資料の整備・充実を図ります。	968				968	0	絵本作りワークショップ 開催日 令和6年7月14日 講師 絵本作家 はた こうしろう氏 参加人数 36人 手作り絵本コンテスト 募集期間 令和6年9月30日～10月15日 応募点数 22作品(13人) 審査結果 大賞1点、わたりむつこ特別賞1点、入賞5点を選出し、表彰式を行った。	小学生の図書館利用 カード登録率 63.1%	小学生の図書館利用 カード登録率 62.3%	未達成	D	A	B	A	手作り絵本コンテストは、令和6年度新規事業として初開催だったが、13人から22作品の応募があり、児童たちの創造性あふれる作品、今この時しか書けない感受性豊かな作品が集まった。引き続きコンテスト等を通して絵本や読書に対する興味関心を高め、図書館の利用促進のための取組みを継続していく。
70	市民文化会館管理運営事業 (生涯学習課)	平成	27	終了 未定	市民文化会館運営管理業務を安全かつ効率的に行い、地域の文化振興拠点とするため、適正な管理運営を行う。	継続	生涯 学習	芸術文化の充 実	【2－1】身近に芸術文化に触れることができる環境づくりと、創作する機会を創出します。	77,423				75,363	2,060	市民文化会館の施設管理に要する光熱水費、修繕料等の経費 (修繕内容) ・エスカレーター更新 ・屋上テラユニットオーバーホール及び冷水ポンプ交換 ・多目的ホール照明調光操作卓改修修繕 ・大ホール舞台照明設備ピンスポット改修修繕 ・中央監視リモート盤(IO M/DDC)修繕	指定管理者との協議及び 工事施設等の巡視 年4回以上	指定管理者との協議及び 工事施設等の巡視 6回	達成	D	A	A	A	中長期計画に基づき、施設管理を実施していることから、現状のまま継続とする。
71	文化芸術ふれあい事業 (生涯学習課)	平成	29	終了 未定	伝統芸能の保存伝承と後継者育成を図るため、伝承活動を支援する。	継続	生涯 学習	芸術文化の充 実	【2－1】身近に芸術文化に触れることができる環境づくりと、創作する機会を創出します。	2,091					2,091	①トークイベント「プレイバックAIRみなみそうま群青小高」 ・開催日 令和6年6月30日(日) ・場所 小高交流センター、YouTubeにてライブ配信 ・内容 令和5年度に実施した事業について、参加したアーティスト3人と市民アートサポーター4人で公開トークイベントを行った。また、その様子はYouTubeにてライブ配信した。 ②「アーティスト・イン・レジデンスみなみそうま2024」 ・展示会 令和6年10月11日(金)～14日(月・祝) ・内容 アーティスト4名を招へいし、小高区に滞在する中で、小高にちなんだアート作品を制作・展示・発表を行い、作品の制作過程を市のインスタグラム等で発信し、一般公開をした。	アーティスト作品展示会 入込数 200人	アーティスト作品展示会 入込数 269人	達成	D	A	A	A	展示会の開催日を、おだか浮舟まつりの日程と合わせることで、多くの方に来場いただくことができ、また、毎年参加するアーティストは変わることから、現状のまま継続とする。
72	市総合美術展覧会事業 (生涯学習課)	平成	18	終了 未定	美術・芸術への理解と関心を高めるとともに、創作活動を促し、美術・芸術の振興と情操の育成を図るため、小学生から大人までの作品を集め、展覧会を開催する。	継続	生涯 学習	芸術文化の充 実	【2－1】身近に芸術文化に触れることができる環境づくりと、創作する機会を創出します。	1,869					1,869	第17回南相馬市総合美術展覧会 令和6年11月16日(土)から19日(火)まで 会 場 小川町体育館 出品点数 一般の部 121点、 小中学校の部 762点 表 彰 市長賞・教育長賞54人 市美展賞5人 優秀賞9人 奨励賞14人	市総合美術展覧会観覧 者数 1,750人	市総合美術展覧会観覧 者数 2,297人	達成	D	B	A	A	コロナの影響が一定程度落ち着いたこと、また、出品点数も微増となり、目標を超える方が来場したことから、美術・芸術の振興と情操の育成を図るため継続して実施する。
73	学校等市民文化会館 利用支援補助金 (生涯学習課)	平成	18	終了 未定	学校等の芸術文化及び教育活動の振興を図るため、行事等で市民文化会館を利用する学校等に対し、補助金を交付する。	継続	生涯 学習	芸術文化の充 実	【2－1】身近に芸術文化に触れることができる環境づくりと、創作する機会を創出します。	2,361					2,361	(対象者) 市内の幼稚園、保育園、小中学校及び高等学校等 (対象経費) 学校行事、部活動等で市民文化会館を利用した際の施設利用料金及び附属設備利用料金(補助率) 全額又は1／2以内(回数制限あり) 実績件数 10件	補助金交付件数 12件	補助金交付件数 10件	未達成	D	A	A	A	市民文化会館で発表会などを実施すること は、プロ仕様の機材などを使用することが 可能であり、情操教育の一環となりえること から、継続して実施する。
74	芸術文化協会等事業 補助金 (生涯学習課)	平成	18	終了 未定	市民の自主的な芸術文化活動の活性化を図るため、芸術文化の普及を行う団体に対し、補助金を交付する。	継続	生涯 学習	芸術文化の充 実	【2－2】芸術文化活動団体への加入促進と組織力強化の取組を支援するとともに、芸術文化活動の充実を図ります。	1,670					1,670	事業主体 南相馬市芸術文化協会 補助率 定額 補助額 1, 670千円	イベント出演者数 1,590人	イベント出演者数 1,547人	未達成	D	A	A	A	芸術文化協会の加盟団体においては、高齢化により団体数の減少が進んでおり、現状を維持するためにもこれまで同様の支援を実施する必要があるため、現状のまま継続する。

第三次教育振興基本計画 令和6年度実施事務事業一覧

必 要 性					有 効 性				
市民等ニーズ	A 国・県の方針に基づく事業	事業実施主体	A 市のみ実施	KPIへの影響	A 直接影響している	事業の方向性	A 現状のまま継続		
	B ニーズを定量的に把握していない		B 国・県でも実施		B 間接的に影響		B 改善しながら継続		
	C 高まっている		C 民間サービスはあるが供給が不足		C 変わらない		C 事業規模拡大		
	D 変わりはない						D 事業規模縮小		
	E 低くなっている						E 事業廃止・完了		

事務事業名 (担当課)		事業期間			事業説明	実施 区分	教育振興基本計画			事業費	財源内訳					事業の内容	成果指標			必要性		有効性		
		元号	年	終期			分野	施策	取組方針		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源		計画	実績	達成・ 未達成	市民等 ニーズ	事業実 施主体	KPIへ の影響	事業の 方向性	左記の理由
75	地域文化振興助成 事業補助金 (生涯学習課)	平成	18	終了 未定	市民の芸術文化活動の振興及び育 成を図るため、成果発表等を行う団 体等に対し、補助金を交付する。	継続	生涯 学習	芸術文化の充 実	【2－2】芸術文化活動団 体への加入促進と組織 力強化の取組を支援す るとともに、芸術文化活 動の充実を図ります。	816						816 (対象者)市内の個人又は団体 (対象事業)成果発表、大会出場・出品・派遣、 地区文化祭、文化財保護等 (補助率)全額又は1／2以内 (補助額)上限及び回数制限あり) 実績件数 17件	補助金交付件数 19件	補助金交付件数 17件	未達成	D	B	A	A	市内の芸術文化団体は、高齢化及び加入 者の減少などにより、次世代への継承のた め活動を行っている。本補助は、その活動 支援となっていることから、継続して実施す る。
76	大悲山石仏保存修理 事業 (文化財課)	平成	24	終了 未定	国指定史跡である薬師堂石仏附阿 弥陀堂石仏・観音堂石仏の保存と 活用を図るため、保存環境の改善 を行う。	継続	文化	文化遺産の保 存と活用	【1－1】文化遺産の適切 な保存とともに、文化遺 産と周辺環境が一体と なった整備事業を計画的 に推進し、新たな観光客 の誘致や文化遺産に係 る市民活動を促進しま す。	3,086	1,530				1,556	大悲山石仏保存整備指導委員会の開催(委員 5人、2回) 整備報告書刊行 300部 薬師堂石仏等環境測定業務(3か所)	整備報告書刊行 300部	整備報告書刊行 300部	達成	C	A	B	B	大悲山石仏の保存環境改善が必要な状況 になっており、適切な文化財の保存活用 のため、保存整備基本計画を策定し、着実な 事業執行が求められるため。
77	浦尻貝塚史跡公園 整備事業 (文化財課)	平成	28	令和 7年 度	国指定史跡である浦尻貝塚の保存 と活用を図るため、史跡整備事業を 実施する。	継続	文化	文化遺産の保 存と活用	【1－1】文化遺産の適切 な保存とともに、文化遺 産と周辺環境が一体と なった整備事業を計画的 に推進し、新たな観光客 の誘致や文化遺産に係 る市民活動を促進しま す。	31,288	7,372		1,600		22,316	浦尻貝塚整備検討委員会の開催 (委員4人、年2回) ガイダンス施設等展示制作業務 (史跡解説パネル、展示物作成等) ①ガイダンス施設内の展示 (半立体絵画、解説パネル、地層ボーリング剥 ぎ取り展示 等) ②史跡公園内の展示 (縄文スコープ、園内説明・案内板 等) ③公園体験学習用品制作 (地形モデル、土偶複製品、展示物収納箱 等) 備品管理用シャッターハウス 7. 2㎡ ガイダンス施設用備品購入(棚・椅子等)	貝塚観察館入場数 6,000人	貝塚観察館入場数 4,224人	未達成	C	A	B	B	整備事業はR7年度に完了見込みである が、遺跡の調査事業の成果報告が未了で あり、文化庁の指導により、報告書を作成 することが必要であるため。
78	泉官衙遺跡史跡公園 整備事業 (文化財課)	平成	26	終了 未定	国指定史跡である泉官衙遺跡の保 存と活用を図るため、史跡整備事業 を実施する。	継続	文化	文化遺産の保 存と活用	【1－1】文化遺産の適切 な保存とともに、文化遺 産と周辺環境が一体と なった整備事業を計画的 に推進し、新たな観光客 の誘致や文化遺産に係 る市民活動を促進しま す。	222,848	119,412		82,700		20,736	泉官衙遺跡保存整備指導委員会の開催 (委員8人、年1回) 植栽移植と遺構表現にかかる発掘調査 442. 1㎡ 郡庁院造成工事(その②) 6, 074㎡ 郡庁院復元建物建設工事 79. 38㎡ ガイダンス施設基本・実施設計 180㎡ 史跡公園用地の取得 3, 330. 53㎡	郡庁院造成工事 完了	郡庁院造成工事 完了	達成	C	A	B	A	復元建物建築工事等の前期整備がR7年 度に完了見込みである。続けて、当初計画 において、後期整備は改めて見直しを図り ながら実施することになっており、着実に推 進する必要があるため。
79	市内遺跡発掘調査 事業 (文化財課)	平成	29	終了 未定	埋蔵文化財の適切な保護を図るた め、市内各種開発に係る発掘調 査、保存活用方針を定める調査を 実施するとともに、調査成果をまと めた調査報告書を刊行する。	継続	文化	文化遺産の保 存と活用	【1－1】文化遺産の適切 な保存とともに、文化遺 産と周辺環境が一体と なった整備事業を計画的 に推進し、新たな観光客 の誘致や文化遺産に係 る市民活動を促進しま す。	31,682	15,591				16,091	保存目的(2遺跡) 浦尻貝塚 出土遺物整理調査 真野古墳群地区 出土遺物再整理調査 緊急開発目的 三島町遺跡ほか12遺跡 調査面積 2,407㎡ (庁舎建設、防災倉庫建設、太陽光発電施設 建設、ほ場整備、個人住宅建設 等) 梨木下西館跡(5次) 出土遺物整理調査 調査報告書印刷 300部	調査報告書刊行 300部	調査報告書刊行 300部	達成	C	A	B	A	法令を遵守した埋蔵文化財の保存活用を 適切に執行するため。
80	文化財利活用推進 事業 (文化財課)	令和	4	終了 未定	「南相馬市歴史文化基本構想」に基 づき文化遺産を適切に保存活用す るため、案内看板の設置やパンフ レット作成、文化遺産サポーターに よる案内等を行う。	継続	文化	文化遺産の保 存と活用	【1－1】文化遺産の適切 な保存とともに、文化遺 産と周辺環境が一体と なった整備事業を計画的 に推進し、新たな観光客 の誘致や文化遺産に係 る市民活動を促進しま す。	4,310					4,310	○案内看板の設置・貼替(浦尻貝塚、北右田の 屋敷林 等) 10か所 ○浦尻貝塚オープン記念イベント 2回 ○文化財パンフレット・ポスター等印刷 浦尻貝塚縄文の丘公園 開園ポスター 400部 開園チラシ 4, 000部 案内リーフレット 20, 000部 記念パンフレット 3, 000部 貝塚観察館パンフレット 5, 000部 文化遺産マップ 5, 000部 ○文化遺産案内等サポーター謝礼 活動日数85日 延べ活動人数314人(登録53人)	文化遺産サポーター活動 人数 200人	文化遺産サポーター活動 人数 314人	達成	C	A	B	B	文化財の保存活用を図るため、各種イベ ントの開催や看板設置、案内パンフレット の作成が求められている。また、市民で構成 される文化遺産サポーターの活動は、市民 の文化財に対する理解を深めるとともに市 民とともに文化財を保存・活用していく機運 を高めることに繋がっている。R8年度もサ ポーター登録の推進を図り、文化財の保 存・活用に効果的な事業として取り組む必 要があるため。
81	旧武山家住宅保存 修理事業 (文化財課)	令和	4	終了 未定	国指定文化財「旧武山家住宅」は、 近年の暴風及び度重なる地震等 により被害を受けており、修理が必要 であるため、保存修理工事基本計 画策定業務を実施する。	拡充	文化	文化遺産の保 存と活用	【1－1】文化遺産の適切 な保存とともに、文化遺 産と周辺環境が一体と なった整備事業を計画的 に推進し、新たな観光客 の誘致や文化遺産に係 る市民活動を促進しま す。	0					0	文化庁の建造物修復補助事業が、令和6年に 発生した能登半島地震による建造物復旧対応 を優先することとなり、計画策定を令和7年度実 施に延期したため、事業未実施。	保存修理(基本)計画策 定 ・建物の現状図作成 ・地盤調査 ・破損、仕様調査 ・保存修理基本計画書	保存修理(基本)計画 未 策定	未達成	C	A	B	B	旧武山家住宅の保存に課題があることか ら、R7年度に策定する保存修理基本計画 に契機に保存修理後の活用を検討する必 要があるため。

第三次教育振興基本計画 令和6年度実施事務事業一覧

必 要 性					有 効 性				
市民等ニーズ	A 国・県の方針に基づく事業	事業実施主体	A 市のみ実施	KPIへの影響	A 直接影響している	事業の方向性	A 現状のまま継続		
	B ニーズを定量的に把握していない		B 国・県でも実施		B 間接的に影響		B 改善しながら継続		
	C 高まっている		C 民間サービスはあるが供給が不足		C 変わらない		C 事業規模拡大		
	D 変わりはない						D 事業規模縮小		
	E 低くなっている						E 事業廃止・完了		

事務事業名 (担当課)		事業期間			事業説明	実施 区分	教育振興基本計画			事業費	財源内訳					事業の内容	成果指標			必要性		有効性			
		元号	年	終期			分野	施策	取組方針		決算額	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他		一般 財源	計画	実績	達成・ 未達成	市民等 ニーズ	事業実 施主体	KPIへ の影響	事業の 方向性	左記の理由
82	民俗芸能等保存伝承事業 (文化財課)	平成	18	終了 未定	民俗芸能等の伝統行事を保存伝承するため、相馬野馬追にかかわる相馬流山踊等の支援を行う。また、郷土愛の醸成を図るため、民俗芸能発表会を開催する。	継続	文化	民俗芸能の保存と伝承	【2－1】民俗芸能や相馬野馬追の継承と活動の活性化に向けた支援、新たな保存伝承の仕組みづくりに取り組みます。	2,305						2,305	第18回南相馬市民俗芸能発表会の開催 (6団体) 相馬野馬追保存会負担金 「浜通りのお浜下り」調査・記録作成事業負担金	発表会観覧者数 200人	発表会観覧者数 318人	達成	C	A	B	A	地域の民俗芸能の保存継承が危機的状況にあり、民俗芸能の保存伝承のために、用具や組織運営の支援、披露の場である発表の場を設定する必要があるため。
83	民俗芸能保存伝承事業補助金 (文化財課)	平成	18	終了 未定	伝統芸能活動の伝承のため、相馬流れ山踊り伝承事業に対し、補助金を交付する。	継続	文化	民俗芸能の保存と伝承	【2－1】民俗芸能や相馬野馬追の継承と活動の活性化に向けた支援、新たな保存伝承の仕組みづくりに取り組みます。	484						484	○鹿島区の相馬流れ山踊り保存伝承事業に対する補助 ・実施主体 相馬流れ山踊り伝承保存会 ・参加対象 会員及び一般33人、 鹿島中学校生徒14人 ・補助額 324千円 ・成果発表 相馬野馬追開催時 ○小高区の相馬流れ山踊り保存伝承事業に対する補助 ・実施主体 小高郷相馬流れ山踊り保存会 ・参加対象 会員23人 ・補助額 160千円 ・成果発表 野馬懸開催時	補助金交付件数 2件	補助金交付件数 2件	達成	C	A	B	B	各保存会が野馬追をはじめ様々な催しでの披露するなど相馬流れ山踊りの保存伝承に係る活動を促進するために、必要な経費への補助額の増加が必要と考えられるから。
84	ふるさと民俗芸能伝承事業 (生涯学習課)	平成	18	終了 未定	伝統芸能の保存伝承と後継者育成を図るため、伝承活動を支援する。	継続	文化	民俗芸能の保存と伝承	【2－1】民俗芸能や相馬野馬追の継承と活動の活性化に向けた支援、新たな保存伝承の仕組みづくりに取り組みます。	40						40	市内小中学校等におけるふるさと民俗芸能指導に対する支援 実施学校 原町第三小学校、石神第一小学校 延べ参加人数 411人	個人・団体講師による講習会 13回	個人・団体講師による講習会 8回	未達成	D	A	C	A	文化伝承にかかる事業であることから、継続して実施する。 なお、令和7年度から文化財保存対象該当する事業の整理を行い、盆踊り及び民謡にかかる事業のみを対象としている。